県　内　経　済　概　況

２０１８年２月

2018年３月８日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2
現在の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動	●＝前月比上昇・好転	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲
個人消費		×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●
民間設備投資	▲＝前月比横ばい	×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●
住宅投資	× ＝前月比下降・悪化	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×
公共投資		▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×
雇用情勢		●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●

【県内主要経済指標】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲		
可処分所得	前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●		
家電大型専門店販売額	前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	▲	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	▲	▲	×	●	●	●	×	▲	●	●	●	●	×	
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	×	●	●	▲	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、× ＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「７.雇用」のなかの「求人倍率」の「滋賀県」「近畿」「全国」の季節調整値は、「新規」「有効」ともに季節調整値の変更のため、2013年１月以降、修正しました。

１．概況…引き続き緩やかな回復基調

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、化学は大幅上昇したが、電気機械やはん用・生産用・業務用機械、金属製品などは大きく低下したため、前年同月比では14か月連続で上昇しているが、前月比では横ばいにとどまった。生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷は３か月連続で上昇したものの、在庫は10か月連続かつ大幅の上昇となっている。今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパーの販売額が 13 か月ぶりのプラスとなり、ドラッグストアの販売額は 33 か月連続、家電大型専門店は６か月連続、ホームセンター販売額とコンビニエンスストア販売額もともに２か月連続のそれぞれプラスとなったため、百貨店・スーパーをはじめとする小売業態計の売上高は前月に続き前年を上回った。また、軽乗用車の新車販売台数は 12 か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用が伸び悩んだものの商業用とサービス業用が大幅増加したため、３業用計では２か月連続の大幅プラス、トラックの新車登録台数も２か月ぶりのプラスとなった。

一方、乗用車の新車登録台数は２車種合計では７か月連続のマイナスとなり、新設住宅着工戸数は持家がプラスとなったものの、貸家と分譲住宅がマイナスとなったため、全体では２か月ぶりの減少となり伸び悩んでいる。また、公共工事の請負件数と金額はともに２か月連続の大幅マイナスとなっている。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークに並ぶ高水準が続き、ひっ迫感が根強いが、卸売・小売業の新規求人数は減少が続いていることや製造業の所定外労働時間指数が 15 か月ぶりにマイナスになったことなどについては、今後の動きを注視する必要がある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は引き続き在庫の増加が懸念され、弱含みの状況が続いている。一方、需要面では一部で伸び悩みの動きがみられるものの、個人消費や民間設備投資では堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、引き続き緩やかな回復基調にあると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、在庫調整の進展が懸念材料ではあるが、米国や中国の景気拡大を受け、外需が牽引する形で、回復基調が続くとみられる。需要面では、今春の賃上げ動向などの不透明な部分もあるが、消費マインド、投資マインドともに底堅いとみられるため、総じて堅調に推移すると考えられる。したがって今後の県内景気については、人手不足による業況の悪化などの懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」の前月比は横ばいにとどまる

2017年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年＝100)の「原指数」は106.4、前年同月比＋3.5％で14か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は111.3、前月比0.0％で横ばいにとどまった。しかし、季調済指数の３か月移動平均値（11月）は112.5、前月比＋1.7％で、３か月連続の上昇となり、リーマン・ショック直前の高水準（08年８月、９月の105.7）を７か月連続かつ大幅に上回っている。

大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」（66.5）や「金属製品」（91.4）、「繊維」（97.2）などは低水準が続いているが、「化学」（159.4）や「パルプ・紙・紙加工品」（120.3）、「はん用・生産用・業務用機械」（114.2）、「その他」（109.4）、「プラスチック製品」（108.5）などは高水準となった。前月に比べると、「化学」（前月比＋19.4％）は大幅上昇したが、「電気機械」（同－10.0％）や「はん用・生産用・業務用機械」（同－9.9％）、「金属製品」（同－7.3％）などは大きく低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷は３か月連続で上昇したが（原指数106.0、前年同月比＋1.5％）、在庫は10か月連続かつ大幅の上昇となっている（同140.5、同＋30.1％）。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」（同＋187.0％）や「輸送機械」（同＋112.9％）、「はん用・生産用・業務用機械」（同＋21.6％）などで大幅の増加となった。

個人消費…全店ベースの「百貨店・スーパー販売額」は 13 か月ぶりのプラス

18年１月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年＝100)」は100.8で、前年同月比＋1.0％、前月比0.0％となり、前年同月比では13か月連続で上昇しているものの、前月比では横ばいとなった。

17 年 12 月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は 96 店舗)」は 24,798 百万円、前年比＋1.7％と、13 か月ぶりに前年を上回った。品目別にみると、衣料品が 18 か月連続のマイナスとなり（同－0.5％）、家電機器は 13 か月連続（同－4.9％）、家庭用品も８か月連続（同－4.9％）のそれぞれマイナスとなったが、ウエイトの高い飲食料品が前月に続き前年を上回り（同＋3.0％）、身の回り品も 11 か月ぶりのプラスとなった（同＋0.8％）。しかし、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は飲食料品と身の回り品がともに 11 か月ぶりのプラスとなったものの（順に同＋0.7％、＋0.4％）、他の品目がマイナスとなり、全体では 13 か月連続で前年を下回っている（同－0.2％）。ただ、マイナス幅は大きく縮小した。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると、12月の「ドラッグストア」(184店舗)は6,200百万円、前年同月比＋8.4％で、33か月連続のプラスで好調に推移している。「家電大型専門店」(41店舗)は4,886百万円、同＋6.0％で６か月連続のプラス、「ホームセンター」(61店舗)も3,909百万円、同＋2.5％で、２か月連続のプラスとなっている。「コンビニエンスストア販売額」（12月：565店舗）は、9,964百万円、同＋1.5％で、前月に続きプラスとなった。百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の12月の売上高は49,757百万円、前年同月比＋2.9％で、前月に続きプラスとなった。

18年１月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(３ナンバー車)」が前月に続き前年を上回ったものの（1,462台、前年同月比＋1.2％）、「小型乗用車(５ナンバー車)」が５か月連続で減少しているため（1,156台、同－6.5％）、２車種合計は７か月連続のマイナスとなっている（2,618台、同－2.3％）。一方、「軽乗用車」の新車販売台数は12か月連続かつ二ケタのプラスとなっている（1,955台、同＋11.1％）。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は２か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(18年１月)は、「鉱工業用」が２か月ぶりに大幅のマイナスとなったが、「商業用」が２か月ぶりの高水準かつ大幅のプラス、「サービス業用」も前月に続き大幅プラスとなったため、３業用計では45,345㎡、同＋20.9％で、２か月連続の大幅

プラスとなった（「鉱工業用」：10,087㎡、前年同月比－53.7%、「商業用」：16,539㎡、同＋328.6%、「サービス業用」：18,719㎡、同＋57.8%）。
　また、18年１月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」は前年比横ばいにとどまったが（144台、同0.0%）、「普通トラック（１ナンバー車）」が２か月ぶりに前年を大きく上回ったため（92台、同＋41.5%）、２車種合計では２か月ぶりのプラスとなった（236台、同＋12.9%）。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は２か月ぶりの減少

　18年１月の「新設住宅着工戸数」は678戸、前年同月比－1.2%で、２か月ぶりの減少となった。利用関係別でみると、「持家」は303戸、同＋3.8%（大津市62戸など）でプラスとなったものの、「貸家」は278戸、同－0.4%（大津市111戸など）で３か月連続の減少、「分譲住宅」も96戸、同－16.5%（大津市47戸など）で２か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は２か月ぶりに前年を下回り（96戸、前年差－19戸）、「分譲マンション」は３か月ぶりの申請なし（０戸、同０戸）。なお、「給与住宅」は１戸（近江八幡市）。

公共投資…「請負件数」「金額」ともに大幅のマイナス

　18年１月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は161件、前年同月比－14.8%で、前月に続き前年を下回った。金額は約42億円、同－11.7%で、これも前月に続き大幅マイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」（約21億円、前年同月比＋47.8%）、「市町」（約12億円、同－40.3%）、「国」（約８億円、同－20.7%）、「独立行政法人」（約１億円、同－59.8%）、「その他」（約13百万円、同－86.3%）。

雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前のピーク並みの高水準（1.36倍）

　18年１月の「新規求人数(パートを含む)」は11,467人（前年同月比＋2.5%）で11か月連続の増加、「新規求職者数（同）」は5,474人（同＋0.5%）で14か月ぶりの微増となった。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.10ポイント低下の1.90倍、「有効求人倍率(同)」は前月比0.01ポイント低下の1.36倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年４月：1.38倍）並みの高水準が続いている。
　雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（１月）、「常用パート」は前月比0.11ポイント上昇の1.58倍となり、昨年４月、５月（ともに1.17倍）を底に急上昇している。一方、「正社員」は0.86倍で、前月比0.04ポイント低下と、昨年４月（0.68倍）を底にした上昇傾向に頭打ち感が出てきた。
　また、１月の産業別「新規求人数」をみると、「卸売・小売業」が４か月連続のマイナスとなり（1,216 人、同－2.5%）、「建設業」も 10 か月ぶりのマイナスとなったものの（506 人、同－1.0%）、「製造業」は 20 か月連続かつ大幅のプラス（1,785 人、同＋21.4%）、「医療、福祉」は５か月連続のプラス（2,383 人、同＋5.5%）、「サービス業」も前月に続き前年を上回った（1,335 人、同＋6.5%）。
　17年11月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年＝100)」は102.4、同＋0.7%で、18か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は107.6、同－0.4%で、15か月ぶりのマイナスとなった。今後の動向が注目される。

倒産…「負債総額」は３か月連続で前年を下回る

　㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる18年１月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は８件（前年差－２件）で、前月に続き前年を下回り、負債総額は約918百万円（同－285百万円）で、３か月連続で前年を下回っている。業種別では「小売業」が３件、「サービス業他」が２件などとなり、原因別では「販売不振」が最も多い（６件）。資本金別では８件中６件が「１千万円未満」。

２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は横ばいにとどまる

2017年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年＝100)の「原指数」は106.4、前年同月比＋3.5％で14か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は111.3、前月比0.0％で横ばいにとどまった(図１、巻末の県内経済指標ＮＯ．１)。

しかし、季調済指数の３か月移動平均値（11月）は112.5、前月比＋1.7％で、３か月連続の上昇となり（図３）、リーマン・ショック直前の高水準（08年８月、９月の105.7）を７か月連続かつ大幅に上回っている（図２）。

図１　鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2010年=100）

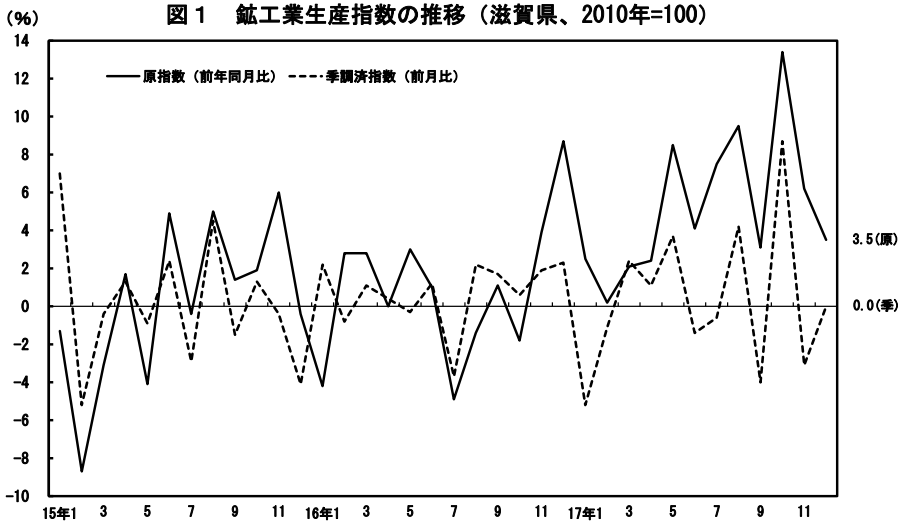


図２　鉱工業生産指数の３か月移動平均値①
（季節調整済値、2010年＝100）

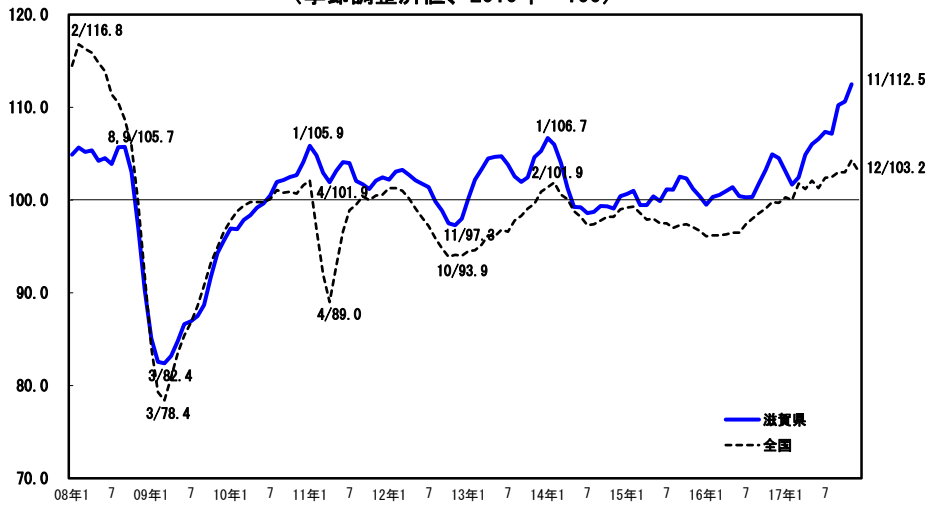
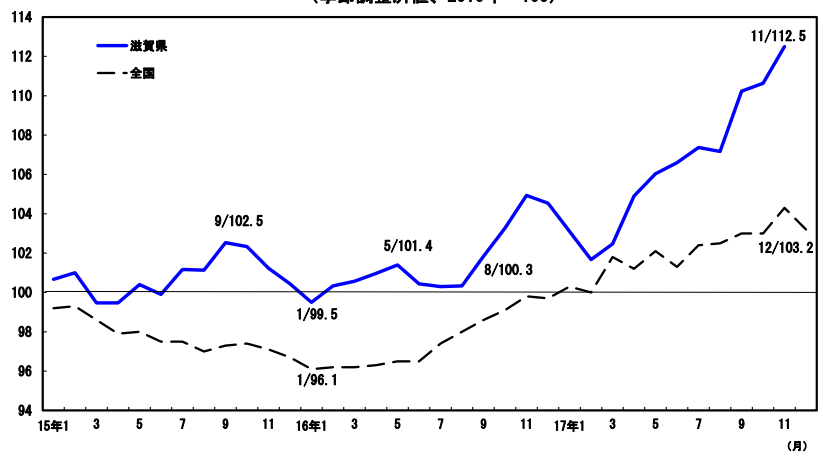
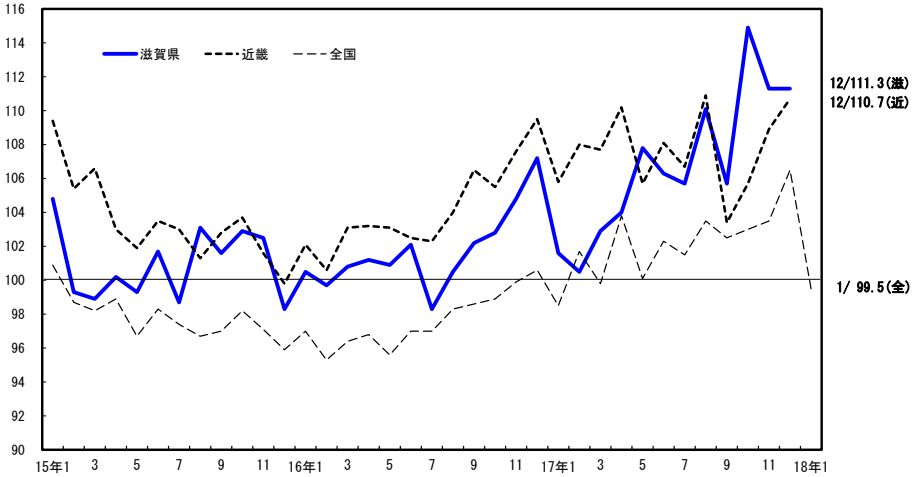


図３　鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2010年＝100）



SHIGA BANK
KEIBUN

図４　鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
（季調済指数、2010年＝100）

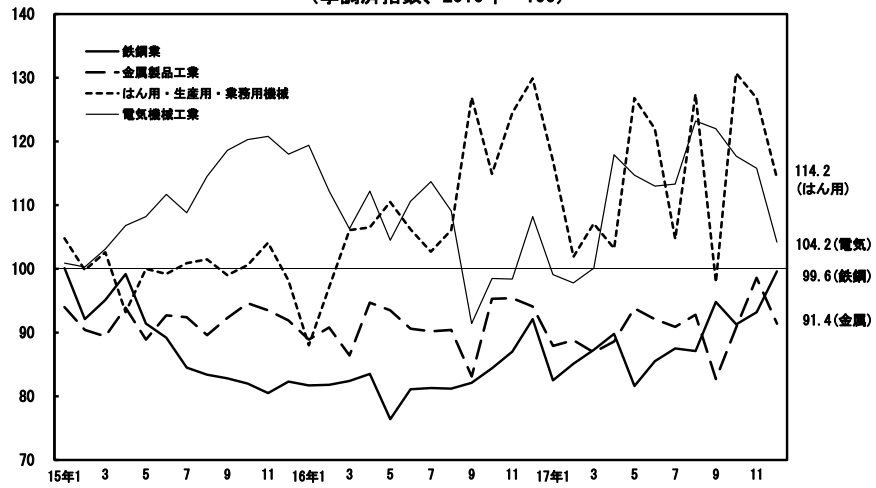


（注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

大分類の業種別に季調済指数の水準をみると（図５－①、②、③）、「窯業・土石製品」（66.5）や「金属製品」（91.4）、「繊維」（97.2）などは低水準が続いているが、「化学」（159.4）や「パルプ・紙・紙加工品」（120.3）、「はん用・生産用・業務用機械」（114.2）、「その他」（109.4）、「プラスチック製品」（108.5）などは高水準となった。

前月に比べると、「化学」（前月比＋19.4%）は大幅上昇したが、「電気機械」（同－10.0%）や「はん用・生産用・業務用機械」（同－9.9%）、「金属製品」（同－7.3%）などは大きく低下した。

図５－①　業種別の鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）



SHIGA BANK
KEIBUN

図５－② 業種別の鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）

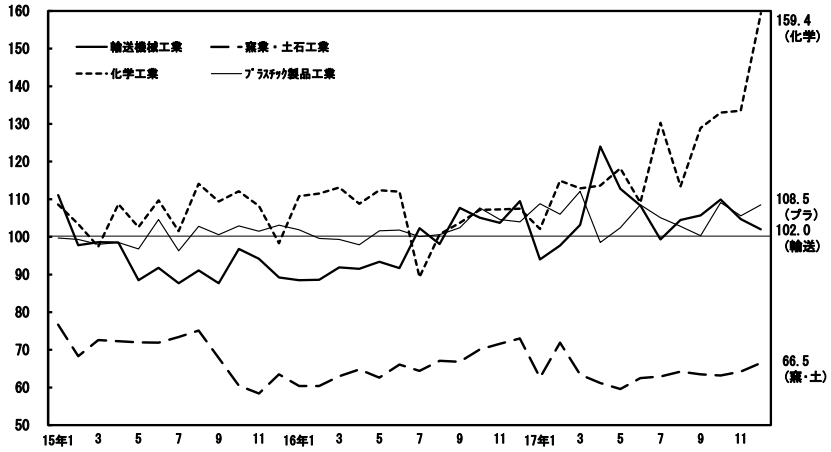
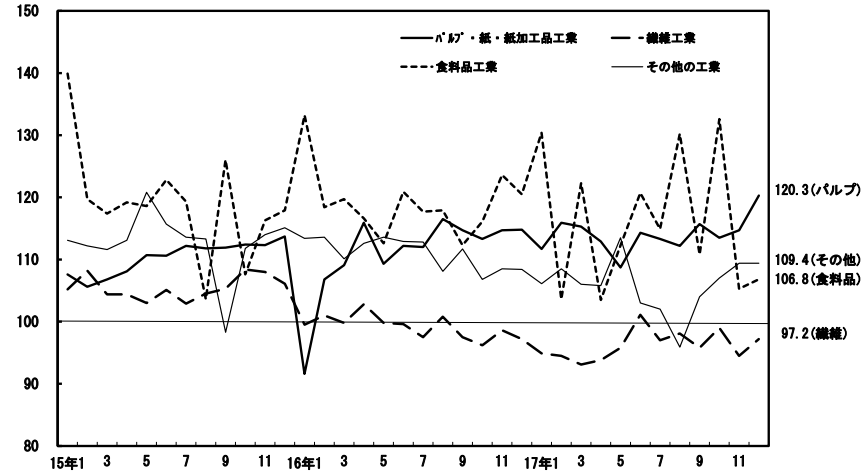


図５－③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図６－①、経済指標ＮＯ．１）、出荷は３か月連続で上昇したが（原指数106.0、前年同月比＋1.5%）、在庫は10か月連続かつ大幅の上昇となっている（同140.5、同＋30.1%）。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」（同＋187.0%）や「輸送機械」（同＋112.9%）、「はん用・生産用・業務用機械」（同＋21.6%）などで大幅の増加となった。

「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をマトリックスにした「在庫循環図」をみると(図６－②)、引き続き「意図せざる在庫増加局面」にある。今後の動向を注視する必要がある。

図６－① 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年＝100）

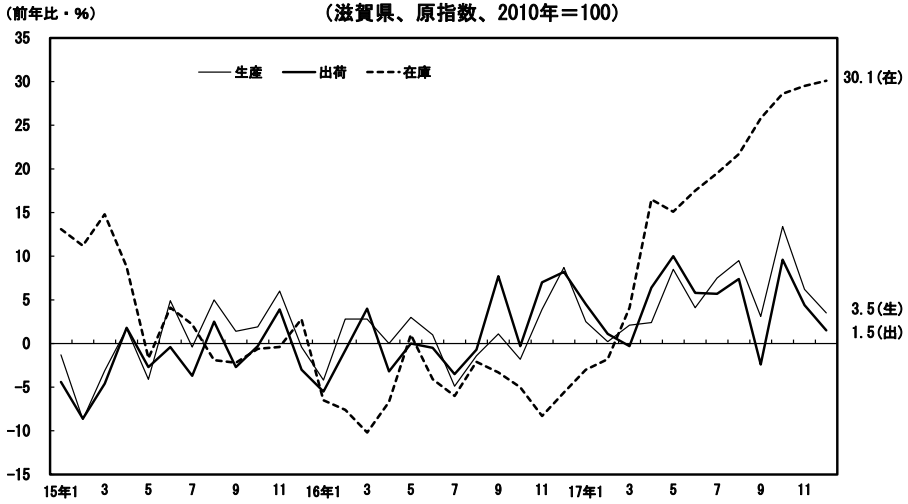
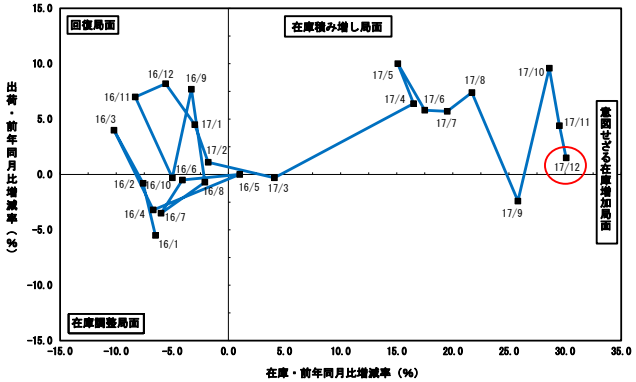
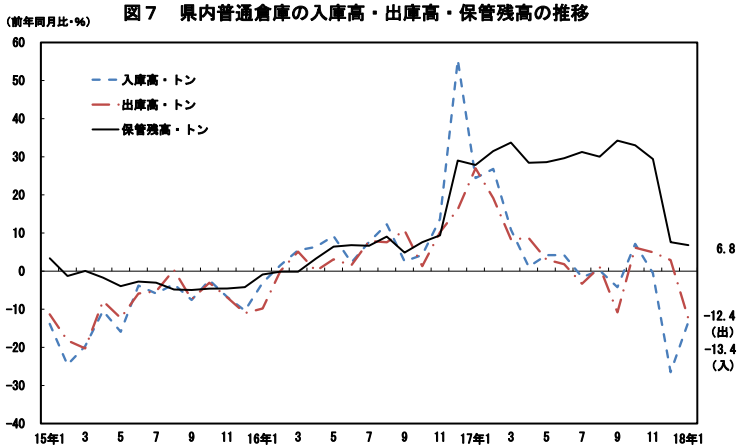


図６－②　在　庫　循　環　図



滋賀県倉庫協会が集計した18年１月の「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」をみると、入庫高は３か月連続かつ大幅の減少となったものの（前年同月比－13.4%）、出庫高が４か月ぶりの二ケタ減となったため（同－12.4%）、保管残高は増加基調が続いている（同＋6.8%）。

図７　県内普通倉庫の入庫高・出庫高・保管残高の推移



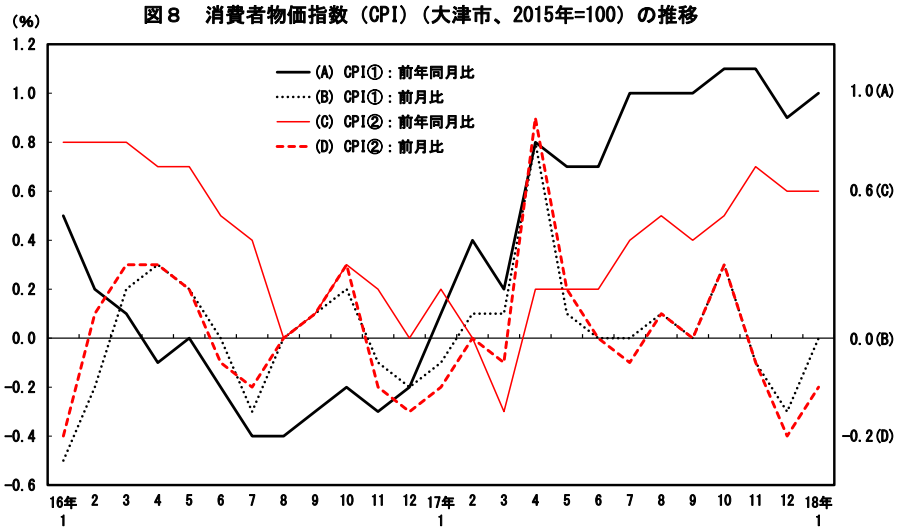
(資料)滋賀県倉庫協会

３.個人消費…全店ベースの「百貨店・スーパー販売額」は 13 か月ぶりのプラス

18年１月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年＝100)」は100.8で、前年同月比＋1.0%、前月比0.0%となり、前年同月比では13か月連続で上昇しているものの、前月比では横ばいとなった（図８、経済指標ＮＯ．２）。エネルギー（電気代、ガス、灯油、ガソリン）は前年比では12か月連続の上昇だが、前月比では５か月ぶりの低下となった（96.0、前年同月比＋6.0%、前月比－0.1%）。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図８）、前年同月比では10か月連続で上昇しているが、前月比では３か月連続の低下となっている（100.7、前年同月比＋0.6%、前月比－0.2%）。

図８　消費者物価指数（CPI）（大津市、2015年=100）の推移

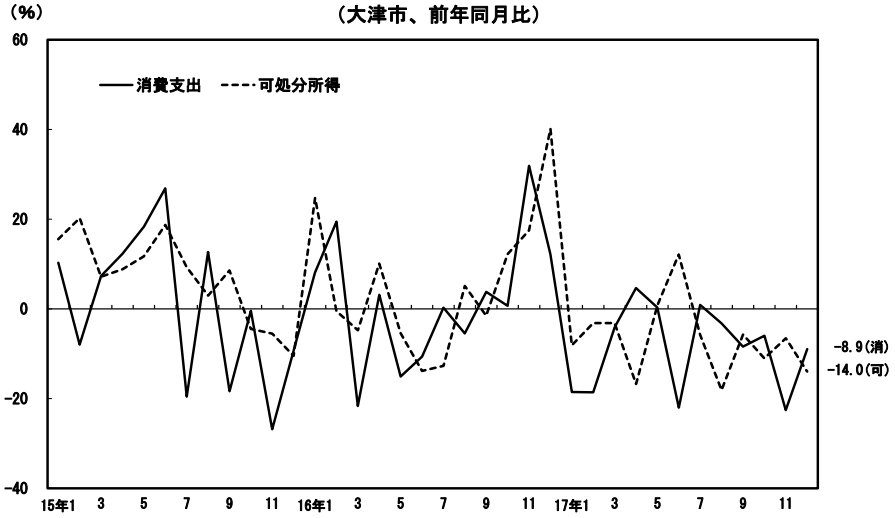


(注) CPI①：生鮮食品を除く総合、CPI②：食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

SHIGA BANK
KEIBUN

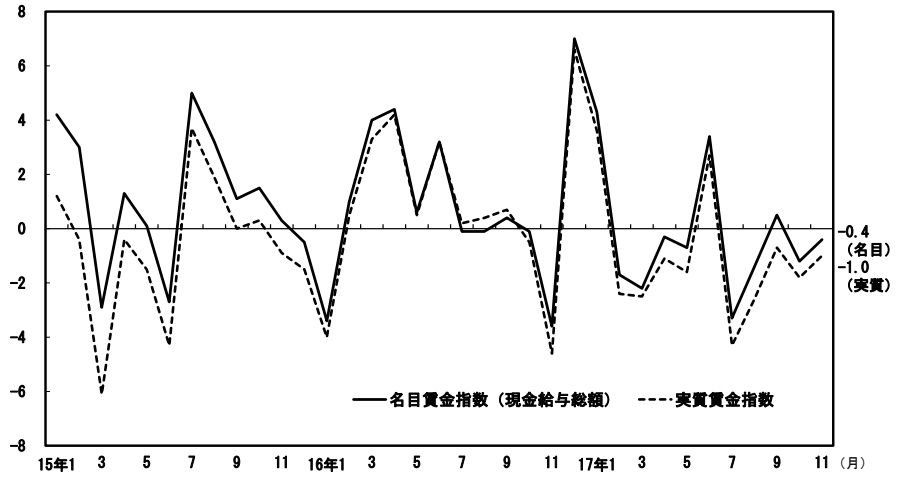
17年12月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は６か月連続で減少し（前年同月比－14.0%)、「家計消費支出(同)」も５か月連続の減少となっている(同－8.9%)(図９、経済指標ＮＯ．２）（注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出（同）」の集計世帯数は35世帯）。

図９　消費支出と可処分所得の推移
（大津市、前年同月比）



「毎月勤労統計調査」における11月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100)」は82.7、同－0.4%で、前月に続き減少した(図10、経済指標ＮＯ．６)。なお、この指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除した「実質賃金指数」は81.3、同－1.0%で、５か月連続の減少となっている(図10)。

図10　名目賃金指数（現金給与総額）と実質賃金指数の推移



SHIGA BANK
KEIBUN

このような所得・消費環境のなか、12 月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は 96 店舗)」は 24,798 百万円、前年比＋1.7%と、13 か月ぶりに前年を上回った(図 11)(経済指標ＮＯ．２)。品目別にみると(図 12－①)、衣料品が 18 か月連続のマイナスとなり（同－0.5%）、家電機器は 13 か月連続（同－4.9%）、家庭用品も８か月連続（同－4.9%）のそれぞれマイナスとなったが、ウエイトの高い飲食料品が前月に続き前年を上回り（同＋3.0%）、身の回り品も 11 か月ぶりのプラスとなった（同＋0.8%）。

しかし、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は飲食料品と身の回り品がともに11か月ぶりのプラスとなったものの（順に同＋0.7%、＋0.4%）、他の品目がマイナスとなり、全体では13か月連続で前年を下回っている（同－0.2%）（図11、図12－②、経済指標ＮＯ．２)。ただ、マイナス幅は大きく縮小した。

図11　百貨店・スーパー販売額の推移（前年同月比）

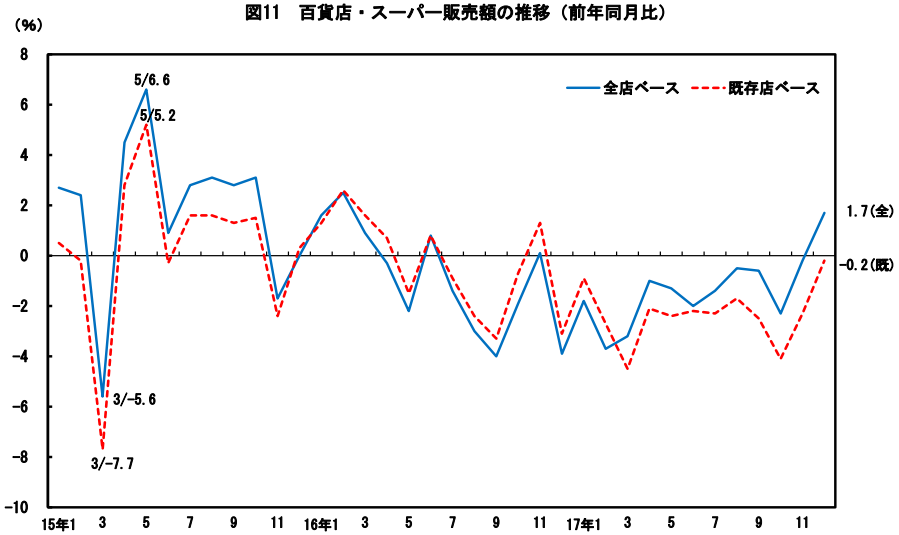


図12－①　百貨店・スーパーの品目別販売額
（全店ベースの前年同月比）

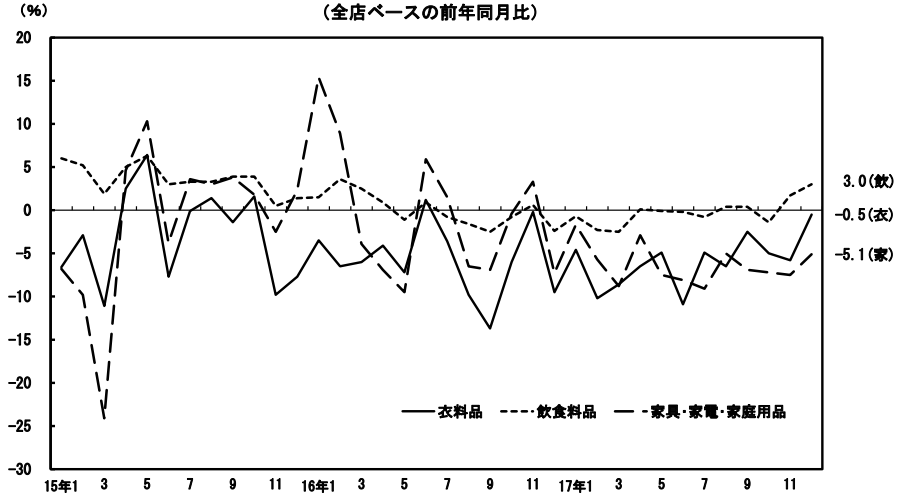
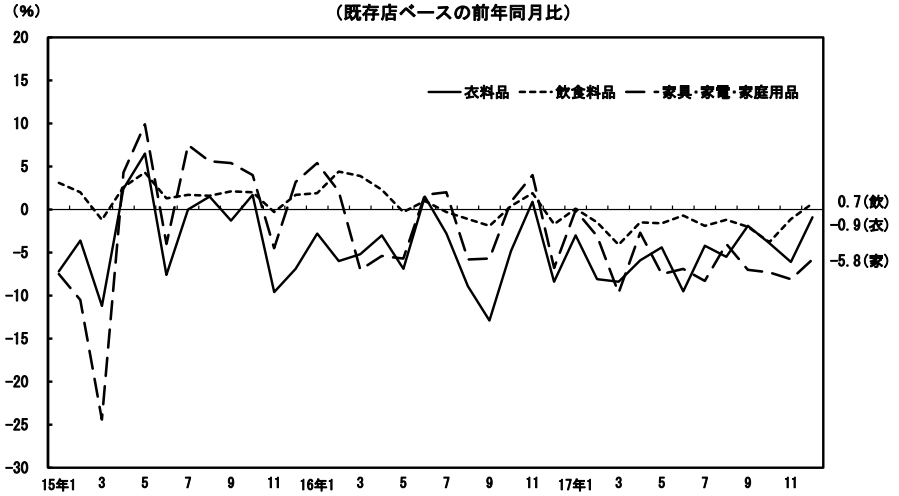


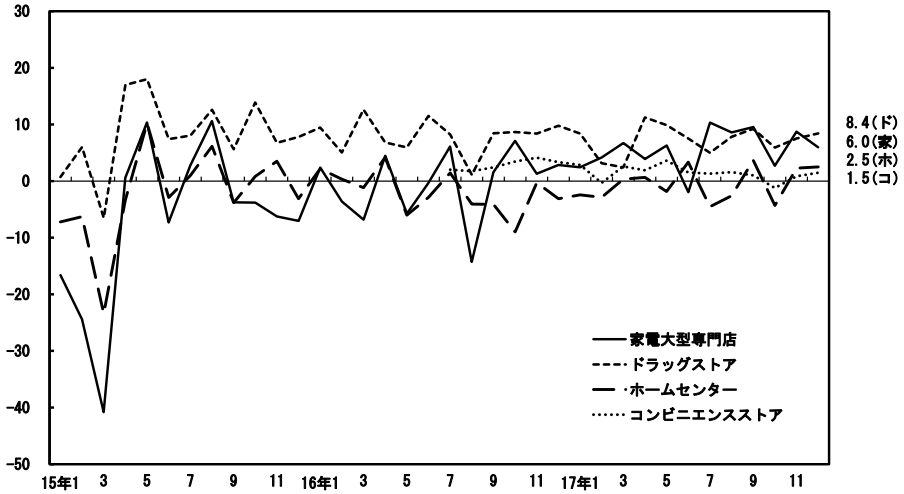
図12－②　百貨店・スーパーの品目別販売額
（既存店ベースの前年同月比）



「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12－③)、12月の「ドラッグストア」(184店舗)は6,200百万円、前年同月比＋8.4％で、33か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」(41店舗)は4,886百万円、同＋6.0％で６か月連続のプラス、「ホームセンター」(61店舗)も3,909百万円、同＋2.5％で、２か月連続のプラスとなっている。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

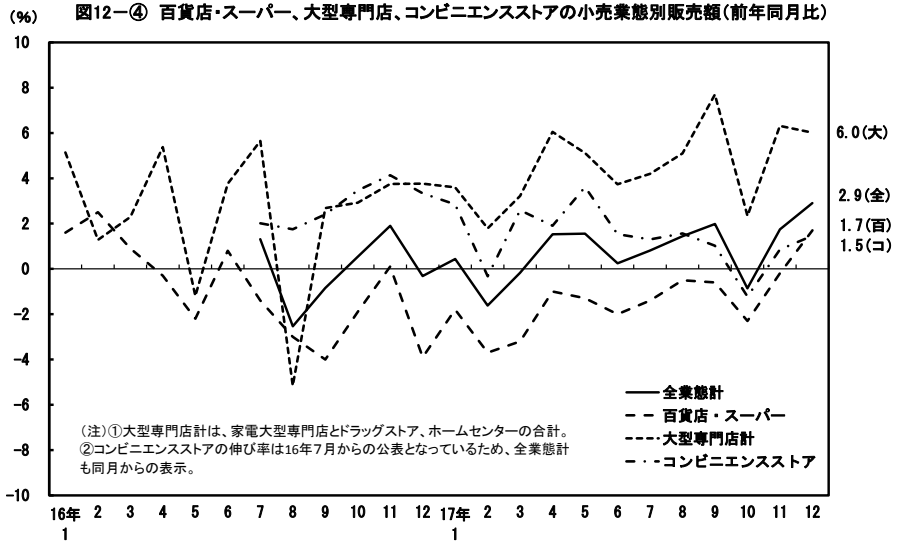
16年７月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」（12月：565店舗）は、9,964百万円、同＋1.5％で、前月に続きプラスとなった(図12－③)。

図12－③ 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



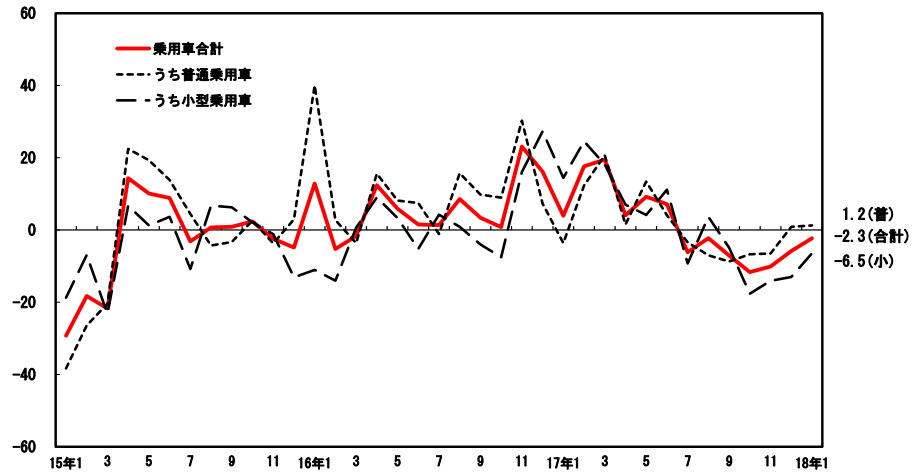
百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の12月の売上高は49,757百万円、前年同月比＋2.9％で、前月に続きプラスとなった(図12－④)。

図12－④ 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同月比)



18年１月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(３ナンバー車)」が前月に続き前年を上回ったものの（1,462台、前年同月比＋1.2%）、「小型乗用車(５ナンバー車)」が５か月連続で減少しているため（1,156台、同－6.5%）、２車種合計は７か月連続のマイナスとなっている（2,618台、同－2.3%）（図13－①、経済指標ＮＯ．２）。

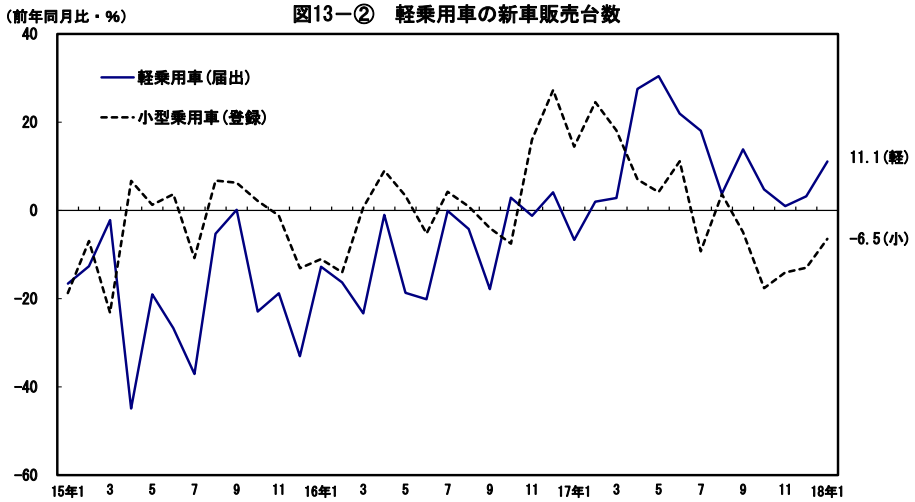
図13－①　乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

一方、「軽乗用車」の新車販売台数は12か月連続かつ二ケタのプラスとなっている（1,955台、同＋11.1%）（図13－②、経済指標ＮＯ．２）。

図13－②　軽乗用車の新車販売台数



SHIGA BANK
KEIBUN

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は２か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（18年１月）は、「鉱工業用」が２か月ぶりに大幅のマイナスとなったが、「商業用」が２か月ぶりの高水準かつ大幅のプラス、「サービス業用」も前月に続き大幅プラスとなったため、３業用計では45,345㎡、同＋20.9％で、２か月連続の大幅プラスとなった（「鉱工業用」：10,087㎡、前年同月比－53.7％、「商業用」：16,539㎡、同＋328.6％、「サービス業用」：18,719㎡、同＋57.8％）（経済指標ＮＯ．３）。

月々の季節変動を３か月移動平均で調整すると（図14－①）、17年12月は39,598㎡、同＋13.1％で、11か月連続かつ大幅のプラス。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」18,204㎡、同＋7.9％、「サービス業用」13,104㎡、同－8.0％、「商業用」8,290㎡、同＋112.3％。

【18年１月の主な業種別・地域別申請状況】

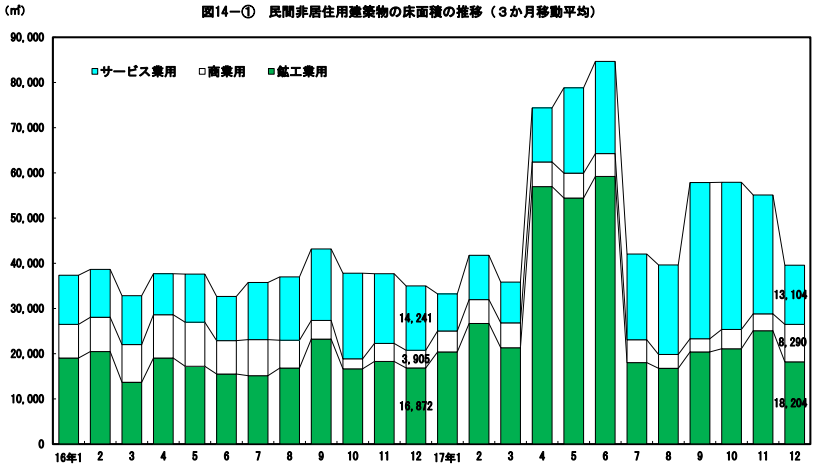
(ｲ)「鉱工業用」：大津市（4,219㎡）、甲賀市（2,113㎡）、草津市（1,647㎡）、米原市（1,218㎡）など

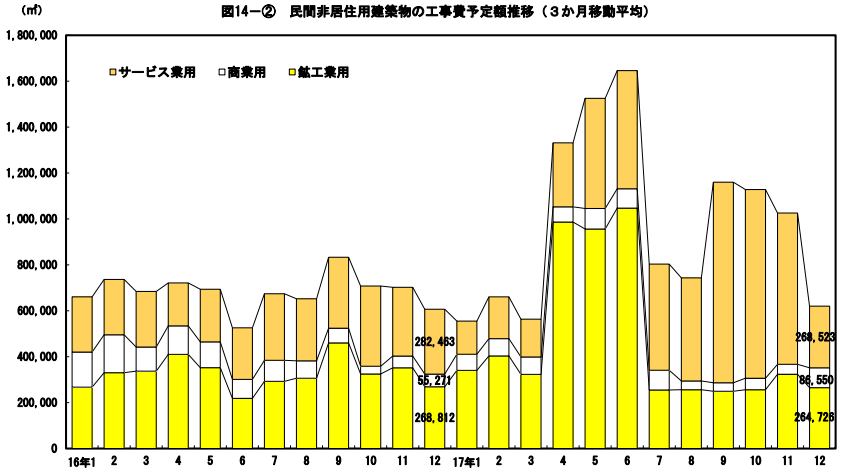
(ﾛ)「商業用」：竜王町（7,725㎡）、近江八幡市（5,757㎡）、大津市（1,212㎡）、日野町（1,198㎡）など

(ﾊ)「ｻｰﾋﾞｽ業用」：彦根市（9,434㎡）、大津市（4,032㎡）、草津市（2,597㎡）など

また、３業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」（18年１月）は72億7,405万円、前年同月比＋16.8％で、２か月連続の大幅プラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」が２か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、「商業用」は２か月ぶりの大幅プラス、「サービス業用」も２か月連続の大幅プラスとなった（「鉱工業用」：14億4,165万円、同－53.2％、「商業用」：16億9,100万円、同＋195.0％、「サービス業用」：41億4,140万円、同＋60.8％）。

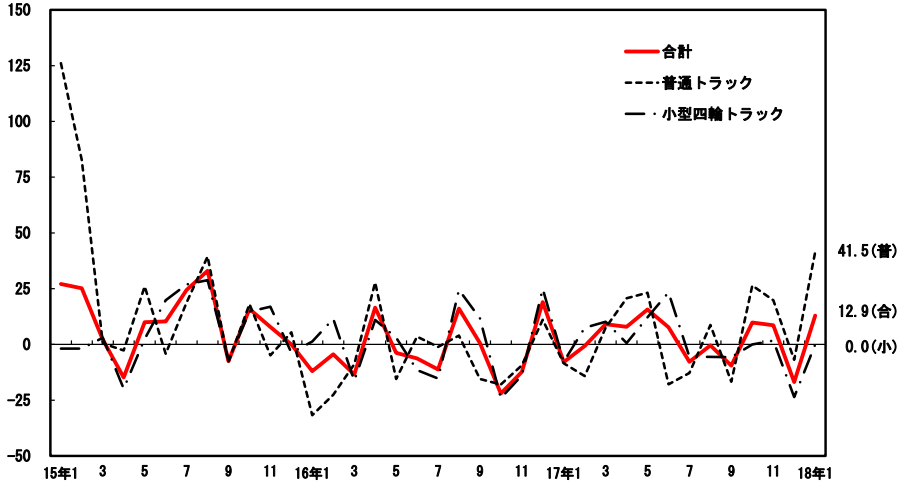
月々の季節変動を３か月移動平均で調整すると（図14－②）、17年12月は61億9,799万円、同＋2.2％で、微増ながら９か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」26億8,523万円、同－4.9％、「鉱工業用」26億4,726万円、同－1.5％、「商業用」８億6,550万円、同＋56.6％。





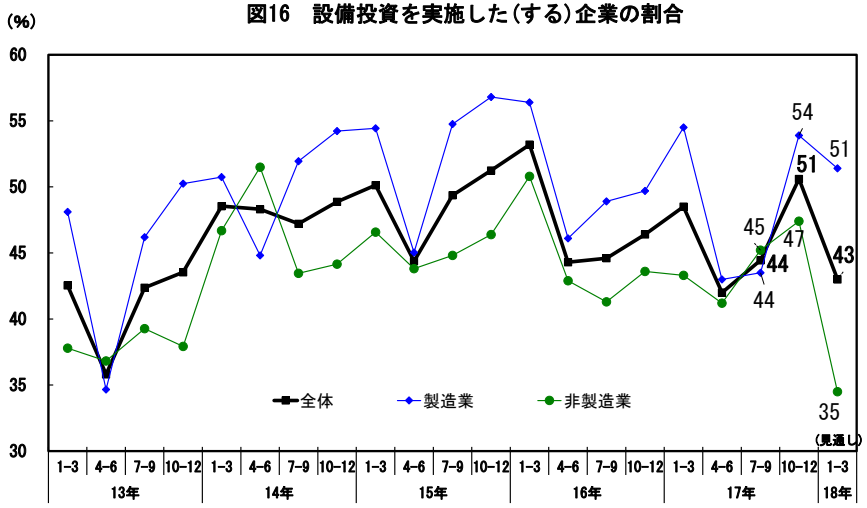
また、18年１月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」は前年比横ばいにとどまったが（144台、同0.0%）、「普通トラック（１ナンバー車）」が２か月ぶりに前年を大きく上回ったため（92台、同＋41.5%）、２車種合計では２か月ぶりのプラスとなった（236台、同＋12.9%）（図15）。

図15　トラックの新車登録台数（前年同月比）



㈱しがぎん経済文化センターが昨年 11 月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数 305 社）（図 16）、17 年 10－12 月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（44%）から７ポイント上昇の 51%と２四半期連続で上昇。次期 18 年１－３月期は 43%と、再び低下する見通し。

図16　設備投資を実施した（する）企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（50.3%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（71.8%）、非製造業では「車両の購入」（46.3%）がトップ。

設備投資実施(17/10-12月期)の主な内容(複数回答)

【%】

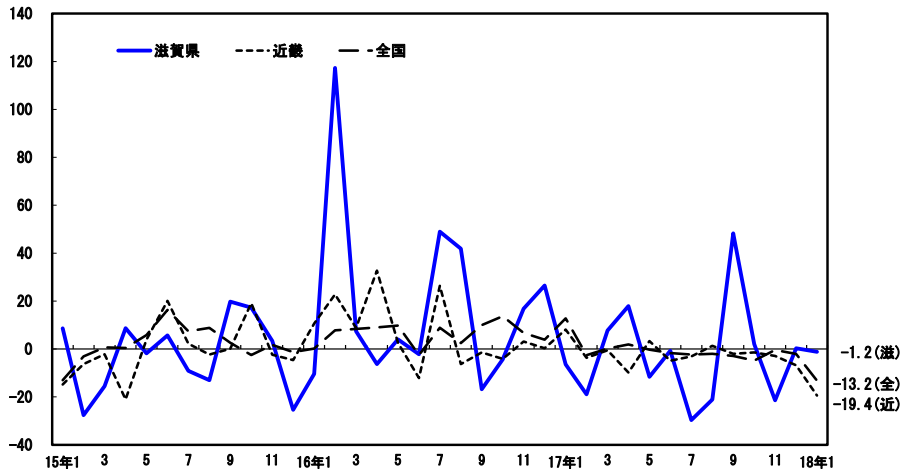
	合計	生産･営業用設備の更新	生産･営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	167	50.3	25.7	7.2	14.4	6.0	31.1	16.8	16.2	5.4
製造業	85	71.8	37.6	3.5	18.8	4.7	16.5	14.1	14.1	3.5
非製造業	82	28.0	13.4	11.0	9.8	7.3	46.3	19.5	18.3	7.3

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は２か月ぶりの減少

18年１月の「新設住宅着工戸数」は678戸、前年同月比－1.2%で、２か月ぶりの減少となった（図17、経済指標ＮＯ．４）。

利用関係別でみると(図18、経済指標ＮＯ．４)、「持家」は303戸、同＋3.8%(大津市62戸など)でプラスとなったものの、「貸家」は278戸、同－0.4%(大津市111戸など)で３か月連続の減少、「分譲住宅」も96戸、同－16.5%(大津市47戸など)で２か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は２か月ぶりに前年を下回り（96戸、前年差－19戸）、「分譲マンション」は３か月ぶりの申請なし（０戸、同０戸）(図19、図20)。なお、「給与住宅」は１戸（近江八幡市）。

図17　新設住宅着工戸数の推移
（近畿、全国との比較）



（注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県
新設住宅－利用関係別　戸数（単位：戸）
月次集計：　2018年 01月

CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	678	303	278	1	96
	市部計	656	283	278	1	94
	郡部計	22	20	-	-	2
201	大津市	220	62	111	-	47
202	彦根市	44	24	13	-	7
203	長浜市	41	17	21	-	3
204	近江八幡市	20	13	-	1	6
206	草津市	83	36	37	-	10
207	守山市	38	21	15	-	2
208	栗東市	59	23	30	-	6
209	甲賀市	37	28	8	-	1
210	野洲市	31	7	19	-	5
211	湖南市	23	16	4	-	3
212	高島市	12	12	-	-	-
213	東近江市	35	11	20	-	4
214	米原市	13	13	-	-	-
380	蒲生郡	5	5	-	-	-
383	蒲生郡日野町	3	3	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	2	2	-	-	-
420	愛知郡	9	7	-	-	2
425	愛知郡愛荘町	9	7	-	-	2
440	犬上郡	8	8	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	3	3	-	-	-
442	犬上郡甲良町	2	2	-	-	-
443	犬上郡多賀町	3	3	-	-	-

図18　新設住宅着工戸数（利用関係別）

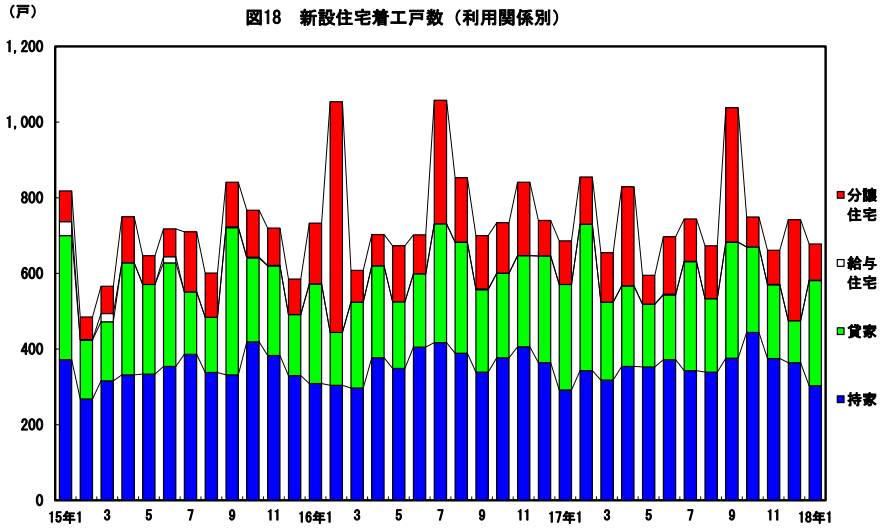


図19　一戸建て分譲住宅の着工動向

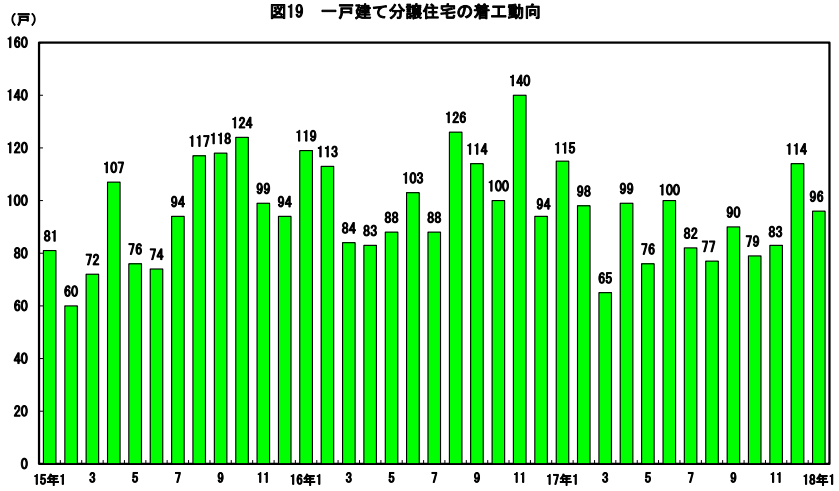
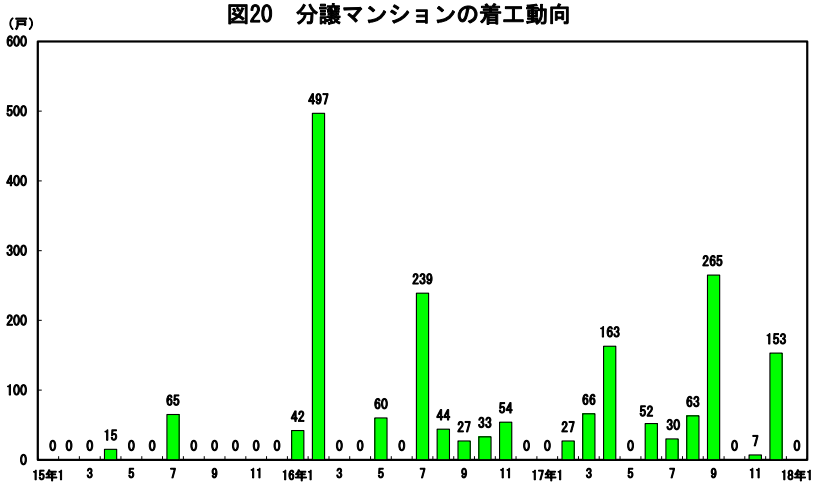


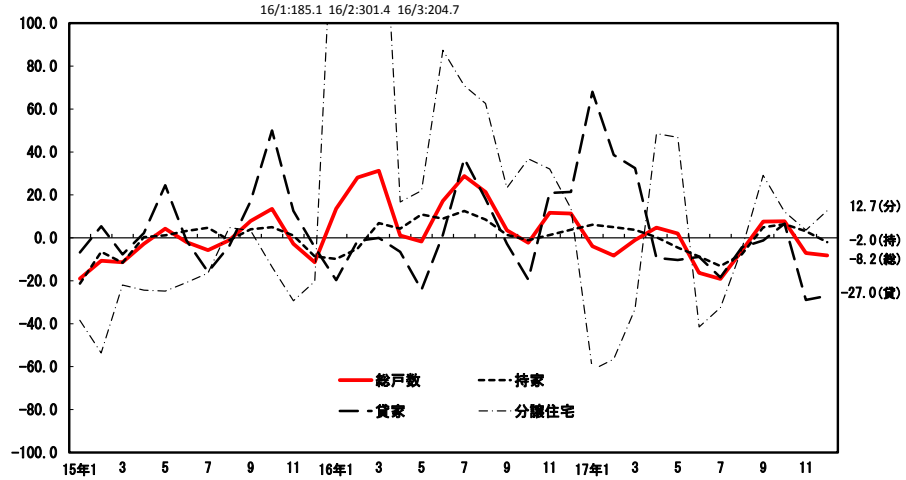
図20　分譲マンションの着工動向



SHIGA BANK
KEIBUN

月々の季節変動を３か月移動平均で調整すると（17年12月）、総戸数では694戸、同－8.2％で、前月に続きマイナスとなった。利用関係別でみると、「分譲住宅」が４か月連続のプラスとなっているが（151戸、同＋12.7％）、「持家」は４か月ぶりのマイナス（347戸、同－2.0％）、「貸家」は２か月連続の大幅マイナスとなった（195戸、同－27.0％）(図21)。

図21　新設住宅着工戸数（利用関係別）
（３か月移動平均の前年同月比）

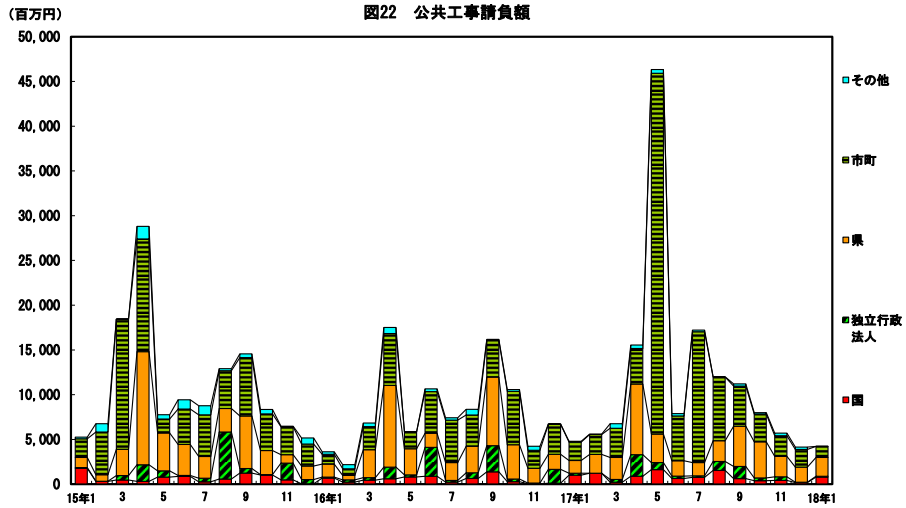


６．公共投資…「請負件数」「金額」ともに大幅のマイナス

18年１月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は161件、前年同月比－14.8％で、前月に続き前年を下回った。金額は約42億円、同－11.7％で、これも前月に続き大幅マイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標ＮＯ．４)。
請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約21億円、前年同月比＋47.8％)、「市町」(約12億円、同－40.3％)、「国」(約８億円、同－20.7％)、「独立行政法人」(約１億円、同－59.8％)、「その他」(約13百万円、同－86.3％)(図22、図23)。

《18年１月の主な大型工事（３億円以上）》
該当工事なし

図22　公共工事請負額



SHIGA BANK
KEIBUN

図23　公共工事請負額（月別前年比較）

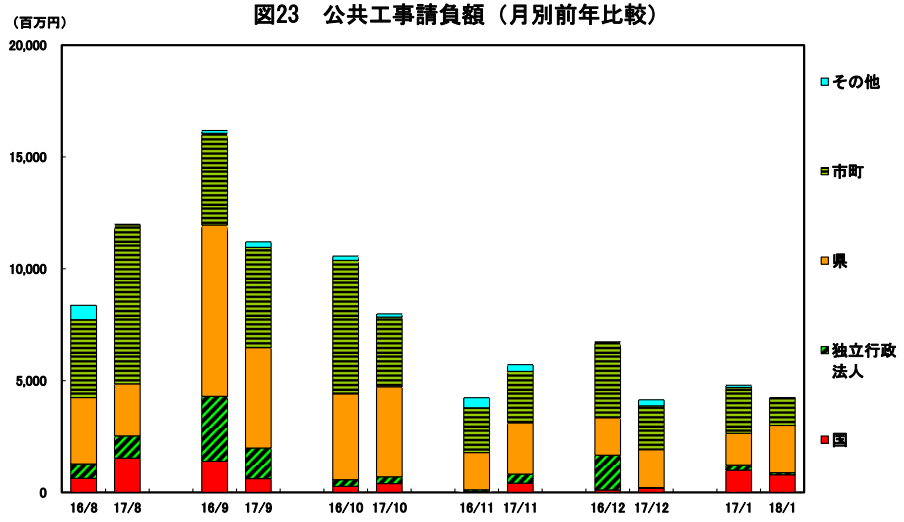
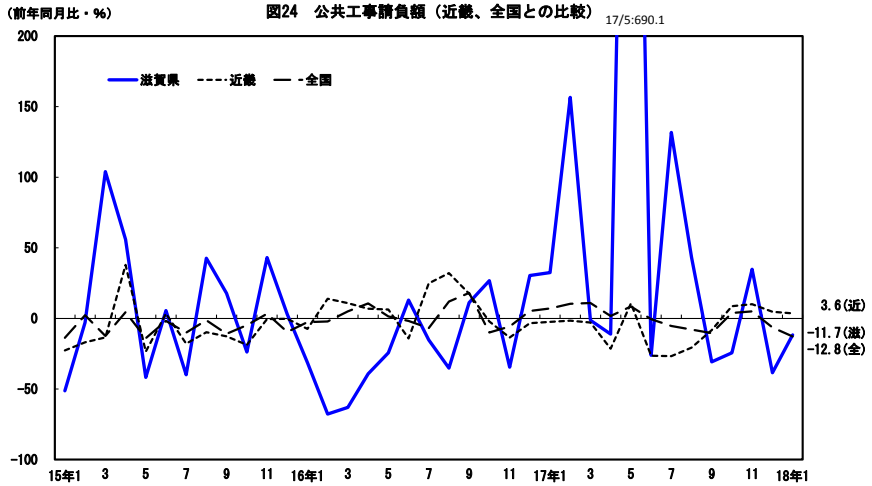
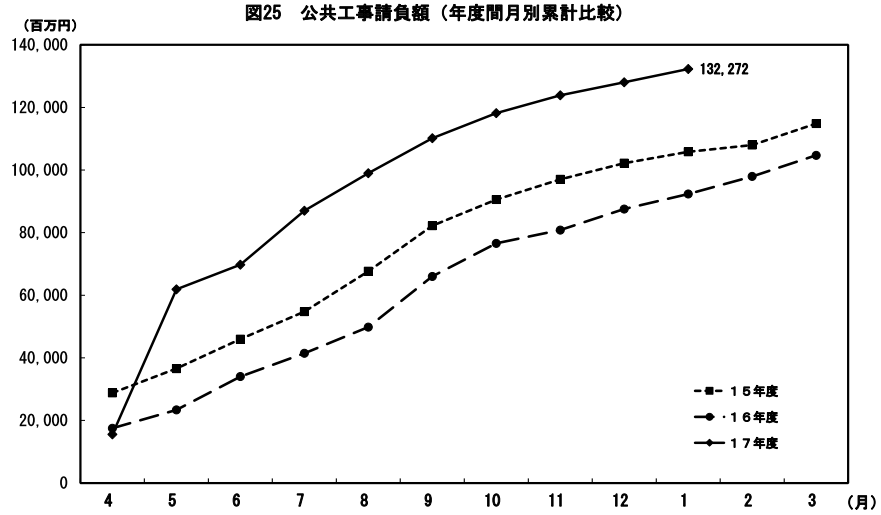


図24　公共工事請負額（近畿、全国との比較）



（注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

図25　公共工事請負額（年度間月別累計比較）



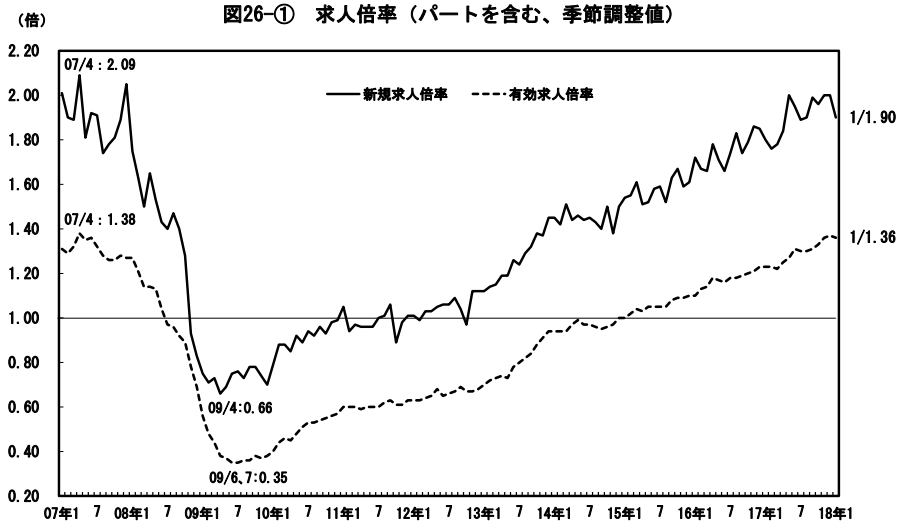
SHIGA BANK
KEIBUN

７．雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前のピーク並みの高水準（1.36倍）

18年１月の「新規求人数(パートを含む)」は11,467人（前年同月比＋2.5％）で11か月連続の増加、「新規求職者数（同）」は5,474人（同＋0.5％）で14か月ぶりの微増となった(経済指標ＮＯ．５)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.10ポイント低下の1.90倍、「有効求人倍率(同)」は前月比0.01ポイント低下の1.36倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年４月：1.38倍）並みの高水準が続いている(図26－①、図27、経済指標ＮＯ．５)。

図26-①　求人倍率（パートを含む、季節調整値）



参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、１月は前月に比べ0.01ポイント上昇の1.67倍で、公表値である「受理地別」の1.36倍を引き続き大きく上回っている（図26－②）。

図26-②　有効求人倍率の比較（パートを含む、季節調整値）

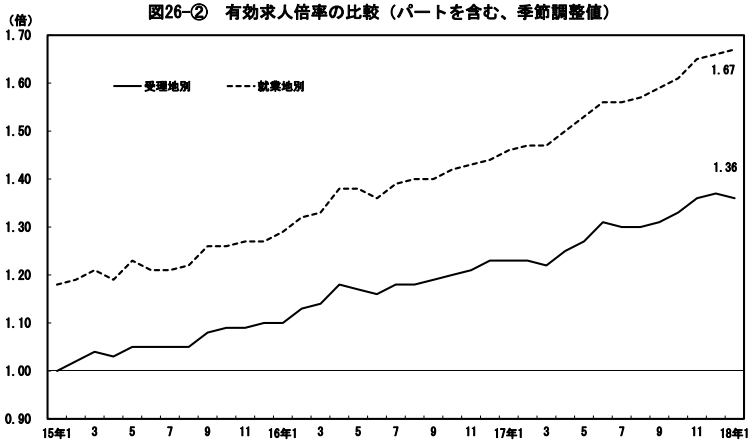
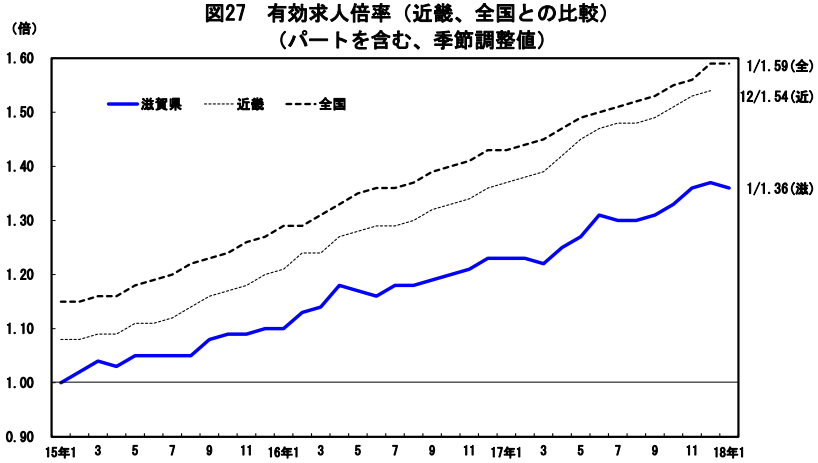


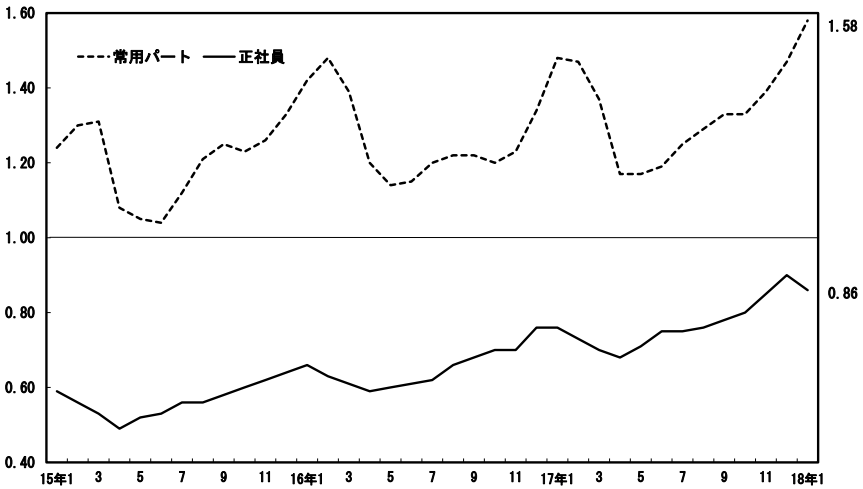
図27　有効求人倍率（近畿、全国との比較）
（パートを含む、季節調整値）



（注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（１月）（図28）、「常用パート」は前月比0.11ポイント上昇の1.58倍となり、昨年４月、５月（ともに1.17倍）を底に急上昇している。一方、「正社員」は0.86倍で、前月比0.04ポイント低下と、昨年４月（0.68倍）を底にした上昇傾向に頭打ち感が出てきた。

図28　雇用形態別の有効求人倍率（原数値）



県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると（１月）（図29－①、②）、「彦根」は引き続き高水準の2.40倍、「草津」（1.60倍）と「甲賀」（1.55倍）、「東近江」（1.54倍）も高水準が続いている。一方、県内で最も低い安定所は「高島」だが、前月に続き１倍を上回った（1.08倍）。

図29－①　県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）

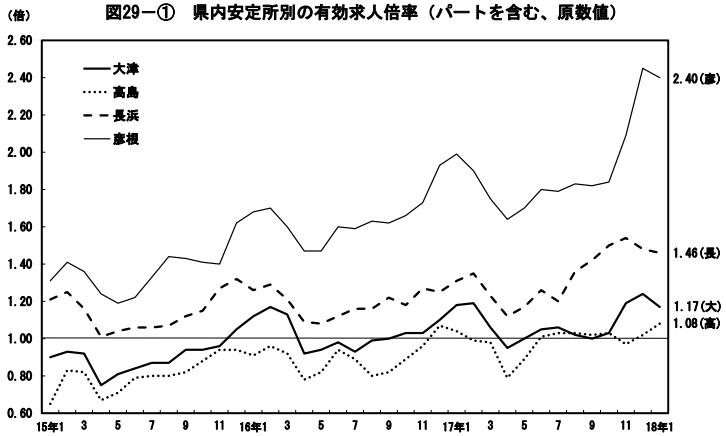
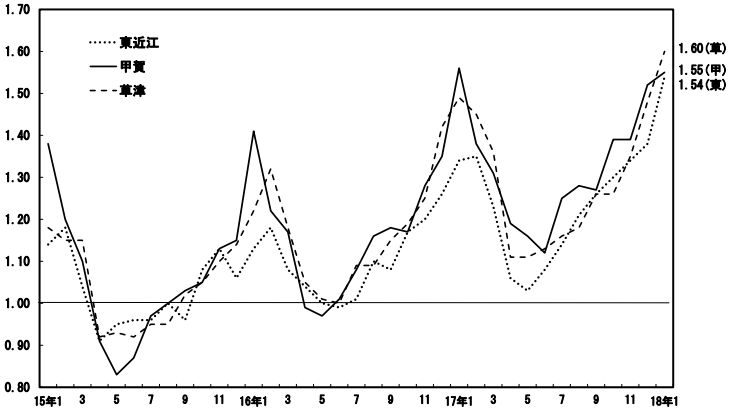
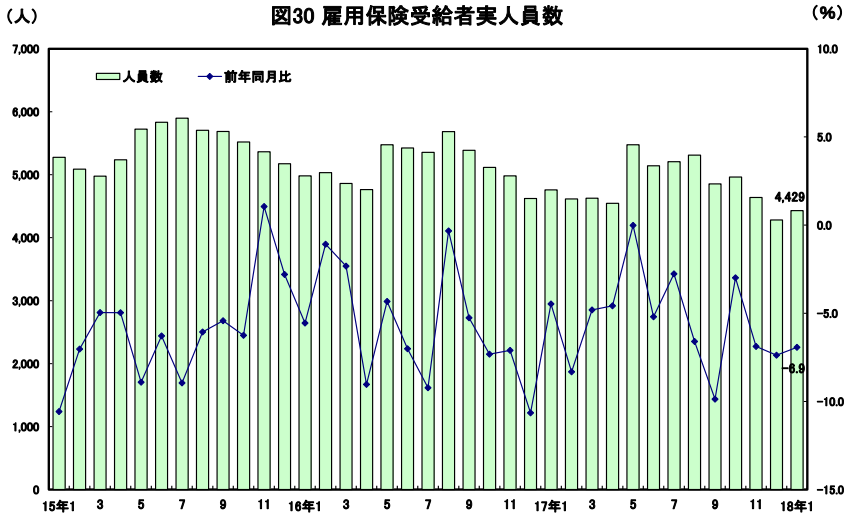


図29－②　県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）

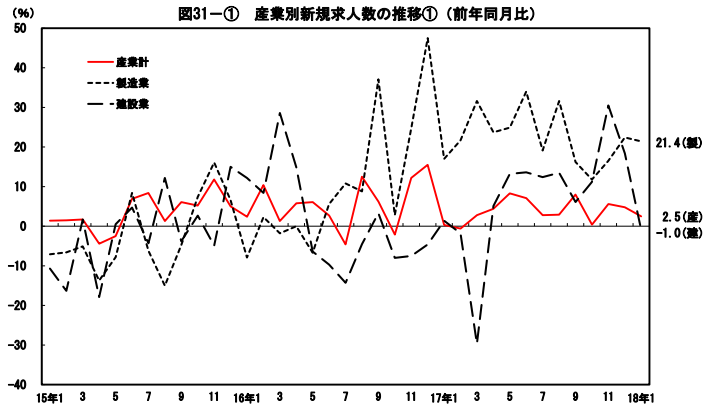


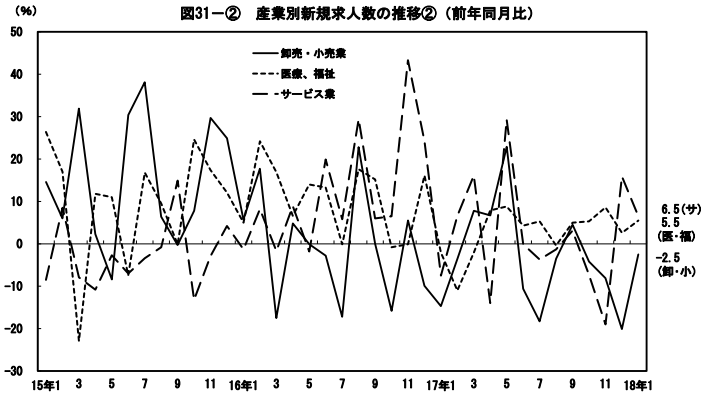
SHIGA BANK
KEIBUN

１月の「雇用保険受給者実人員数」は4,429人、同－6.9％で、26か月連続のマイナスとなっている(図30、経済指標ＮＯ．５)。



また、１月の産業別「新規求人数」をみると（図 31－①、②）、「卸売・小売業」が４か月連続のマイナスとなり（1,216 人、同－2.5％）、「建設業」も 10 か月ぶりのマイナスとなったものの（506 人、同－1.0％）、「製造業」は 20 か月連続かつ大幅のプラス（1,785 人、同＋21.4％）、「医療、福祉」は５か月連続のプラス（2,383 人、同＋5.5％）、「サービス業」も前月に続き前年を上回った（1,335 人、同＋6.5％）。





17年11月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年＝100)」は102.4、同＋0.7%で、18か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は107.6、同－0.4%で、15か月ぶりのマイナスとなった(図32－①、②、経済指標ＮＯ．６)。今後の動向が注目される。

図32－① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2015年＝100)

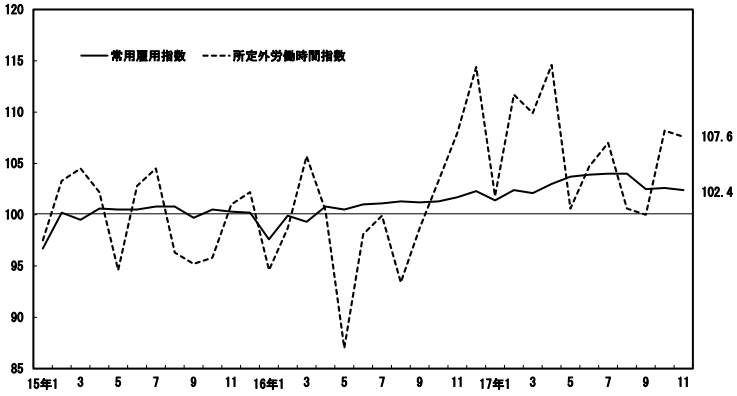
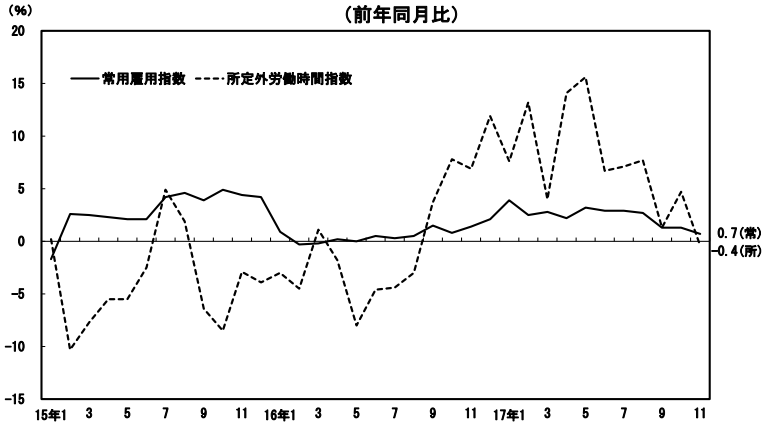
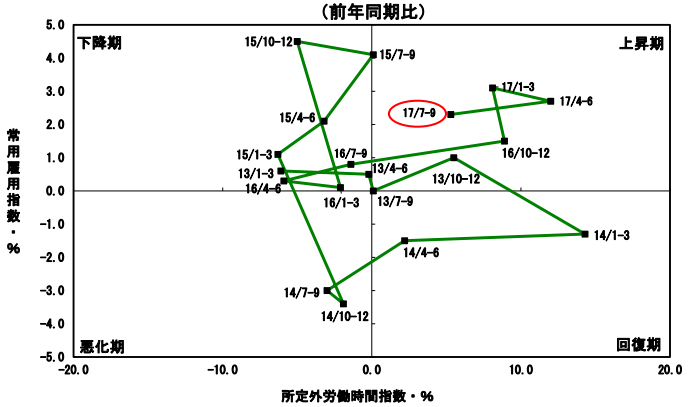


図32－② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



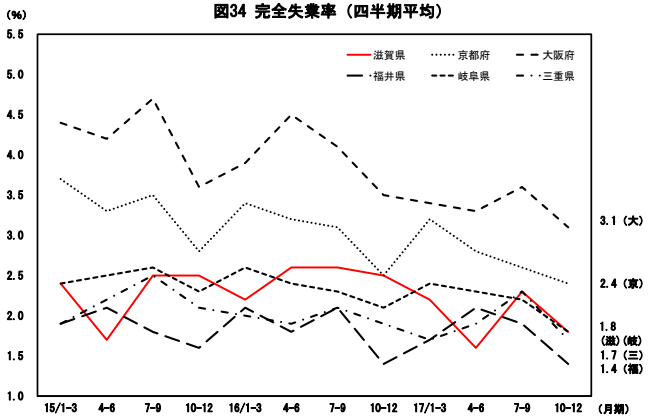
７－９月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は11四半期連続のプラスとなり（前年同期比＋2.3%）、所定外労働時間指数も４四半期連続のプラスとなっているため（同＋5.3%）、引き続き「上昇期」にある。

図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、17年10－12月期は1.8%となり、２四半期ぶりに低下し、引き続き低水準で推移している（前期比－0.5ポイント）。

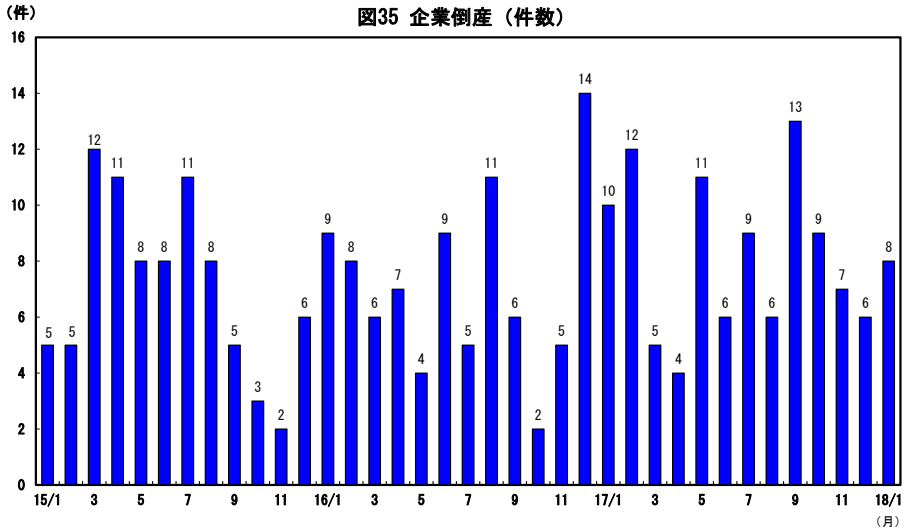
図34 完全失業率（四半期平均）

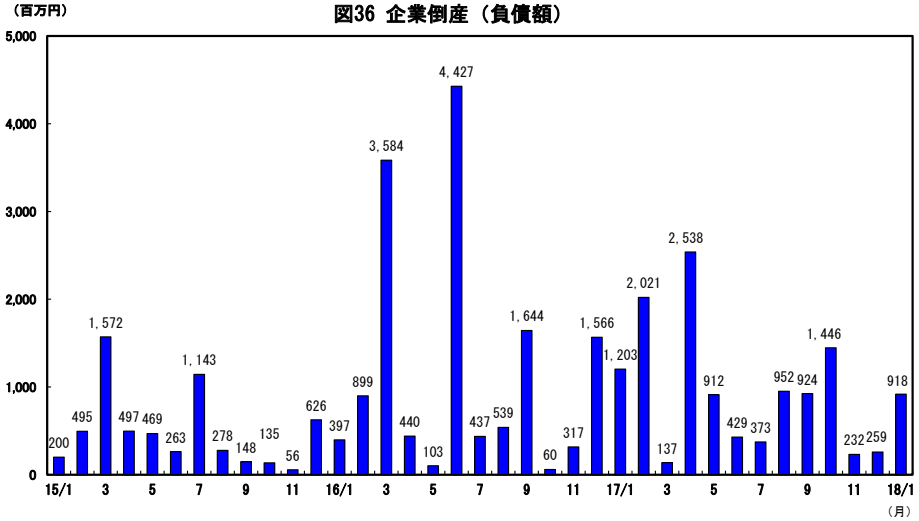


８．倒産…「負債総額」は３か月連続で前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる18年１月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は８件（前年差－２件）で、前月に続き前年を下回り、負債総額は約918百万円（同－285百万円）で、３か月連続で前年を下回っている(図35、図36、経済指標ＮＯ．６)。

業種別では「小売業」が３件、「サービス業他」が２件、「建設業」「製造業」「不動産業」が各１件、原因別では「販売不振」が６件、「過小資本」が２件。資本金別では８件中６件が「１千万円未満」。



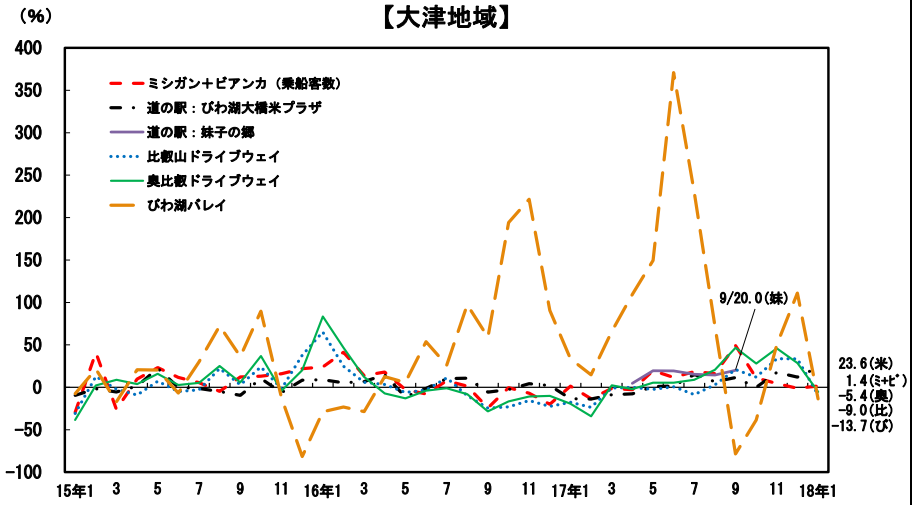


９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……18年１月　4,059人（同 ＋ 1.4%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…１月　37,979人（同 ＋23.6%）
道の駅：妹子の郷……９月　78,000人（同 ＋20.0%）
（※10月分、11月分、12月分、１月分は未集計）
比叡山ドライブウェイ……１月　19,145人（同 － 9.0%）
奥比叡ドライブウェイ……１月　10,432人（同 － 5.4%）
びわ湖バレイ……１月　38,279人（同 －13.7%）

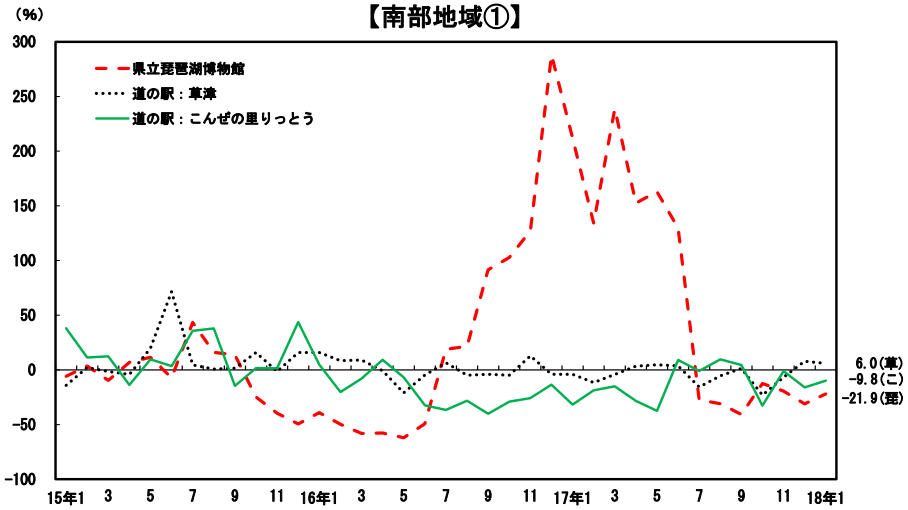
図37-①　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】



【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館……１月　19,540人（同 －21.9%）
道の駅：草津……１月　14,872人（同 ＋ 6.0%）
道の駅：こんぜの里りっとう……１月　835人（同 － 9.8%）
（※修正　12月　：1,488人、同 －16.0%）

図37-②　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】

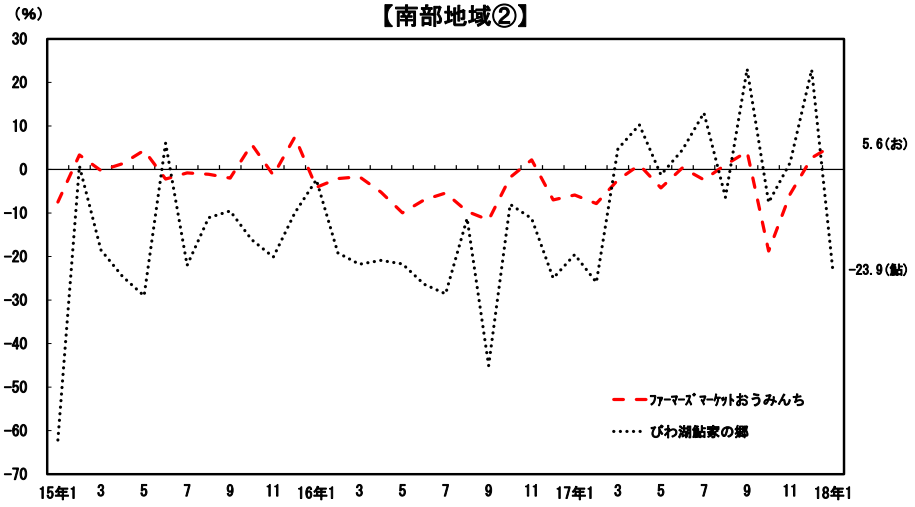


SHIGA BANK
KEIBUN

【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち…１月　25,501人（同 ＋ 5.6%）
びわ湖鮎家の郷……１月　7,438人（同 －23.9%）

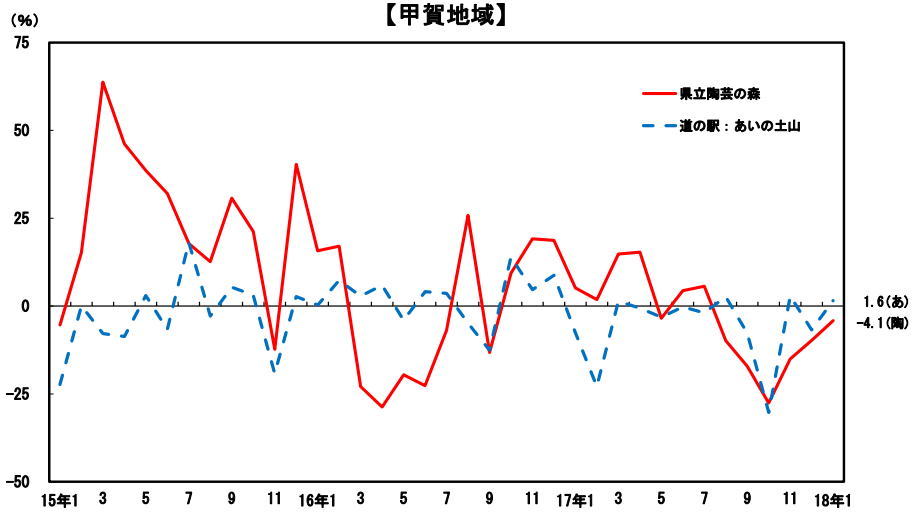
図37-③　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域②】



【③甲賀地域】

県立陶芸の森……１月　13,312人（同 － 4.1%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……（3/9まで冬季休館）
（注：企画展などの開催期間によって月々の変動が大きいため、グラフ表示はしていません）
道の駅：あいの土山……１月　14,940人（同 ＋ 1.6%）

図37-④　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【甲賀地域】

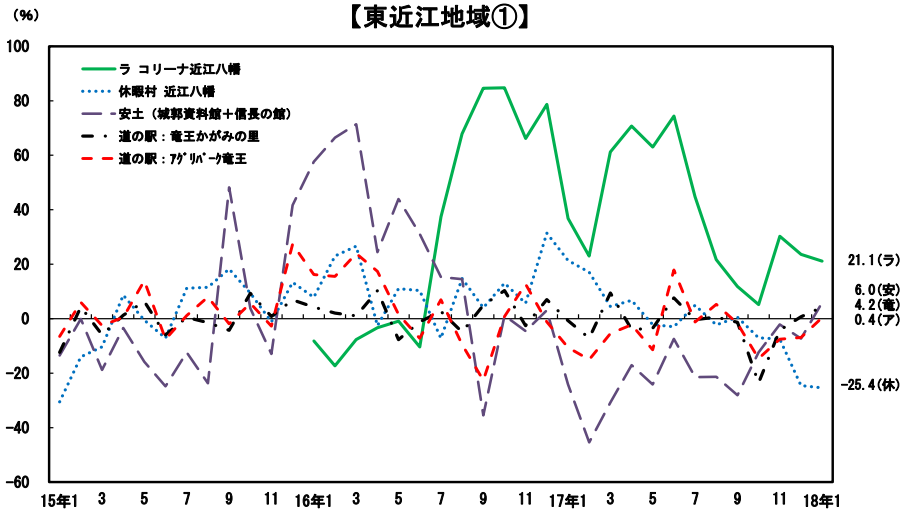


SHIGA BANK
KEIBUN

【④東近江地域:①】

ラ コリーナ近江八幡 ……1月 162,538人（同 ＋21.1%）
休暇村　近江八幡……1月 6,568人（同 －25.4%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……1月 2,756人（同 ＋ 6.0%）
（※修正　12月 ：3,387人、同 － 7.3%）
道の駅：竜王かがみの里……1月 47,601人（同 ＋ 4.2%）
道の駅：アグリパーク竜王……1月 22,374人（同 ＋ 0.4%）

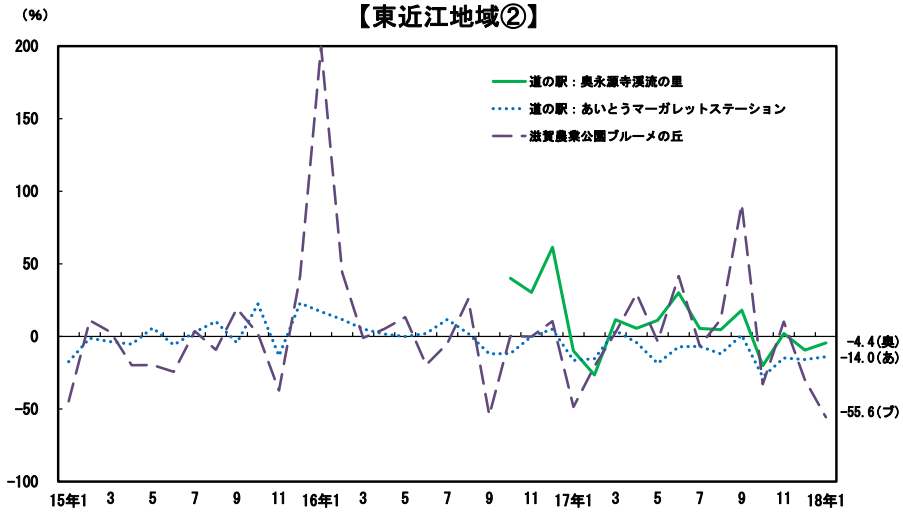
図37－⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域①】



【④東近江地域:②】

道の駅：奥永源寺渓流の里 ……1月 18,379人（同 － 4.4%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ …1月 13,933人（同 －14.0%）
滋賀農業公園ブルーメの丘 ……1月 1,516人（同 －55.6%）

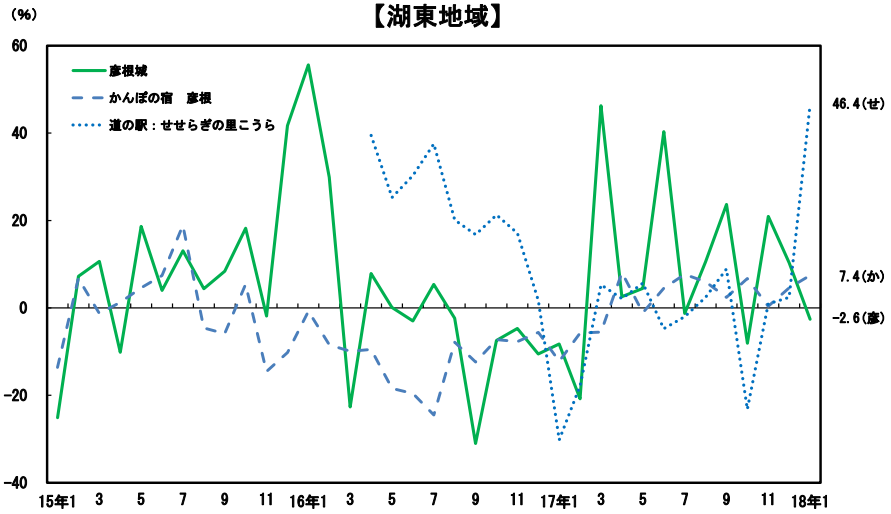
図37－⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城……１月 35,045人（同 － 2.6%）
かんぽの宿　彦根……１月 6,892人（同 ＋ 7.4%）
道の駅：せせらぎの里こうら……１月 9,709人（同 ＋46.4%）

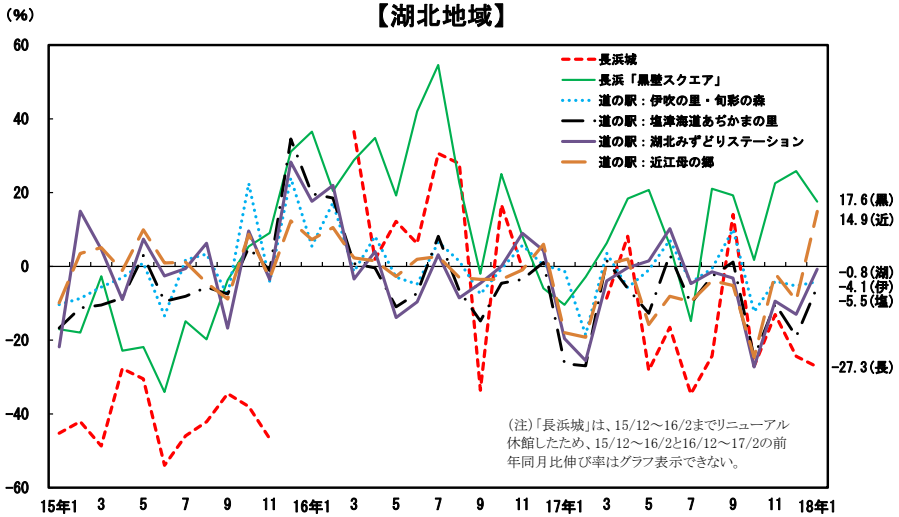
図37－⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖東地域】



【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……１月 14,028人（同 ＋14.9%）
長　浜　城……１月 3,079人（同 －27.3%）
長浜「黒壁スクエア」……１月 84,372人（同 ＋17.6%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……１月 20,534人（同 － 4.1%）
〃　：塩津海道あぢかまの里……１月 15,969人（同 － 5.5%）
〃　：湖北みずどりステーション…１月 25,704人（同 － 0.8%）

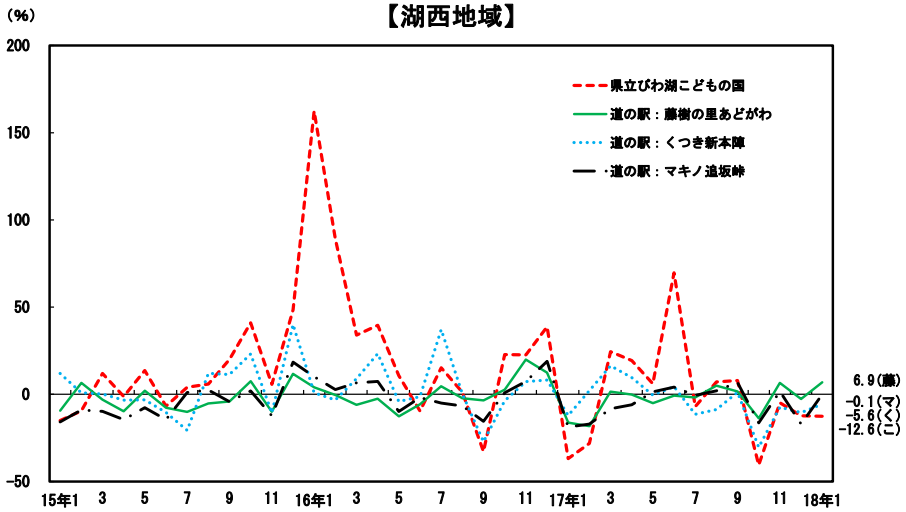
図37－⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖北地域】



【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……１月　3,146人（同 －12.6%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……１月 46,700人（同 ＋ 6.9%）
〃　：くつき新本陣　……１月　9,201人（同 － 5.6%）
〃　：マキノ追坂峠……１月　8,602人（同 － 0.1%）

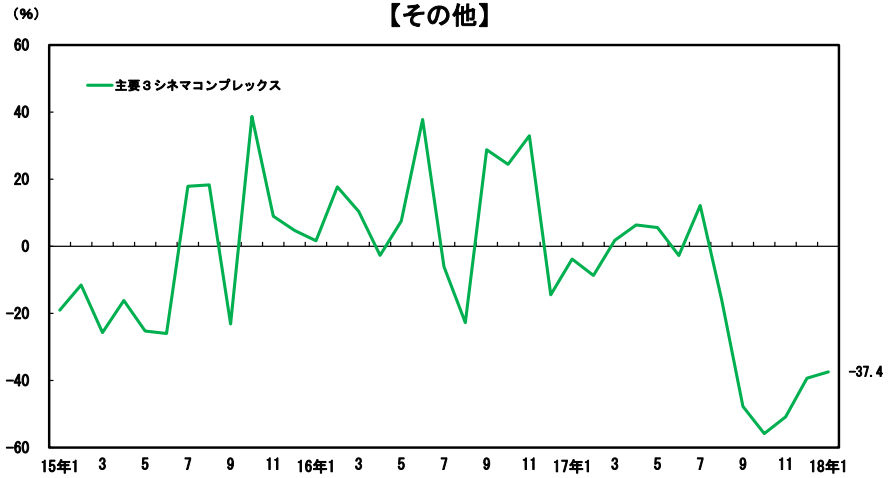
図37－⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖西地域】



【⑧その他】

主要３シネマコンプレックス……１月　22,356人（同－37.4%）

図37－⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【その他】



SHIGA BANK
KEIBUN

《トピックス》

【平成 29 年工業統計調査（28 年実績）結果速報】
－１事業所当たりの付加価値額は全国２位－

◆製造業の実態を明らかにするため、毎年６月１に実施している「工業統計調査」の29年結果（28年実績）の速報が公表された（従業者４人以上の事業所）。

◆調査結果のポイントは以下の通り。

①事業所数は2,620事業所で、前年に比べ494事業所減少（前年比▲15.9%）し、２年ぶりの減少となった。

②従業者数は15万1,781人で、同8,860人の減少（同▲5.5%）し、これも２年ぶりの減少。

③製造品出荷額等は７兆2,001億51百万円で、同1,834億30百万円の減少（同▲2.5%）となった。

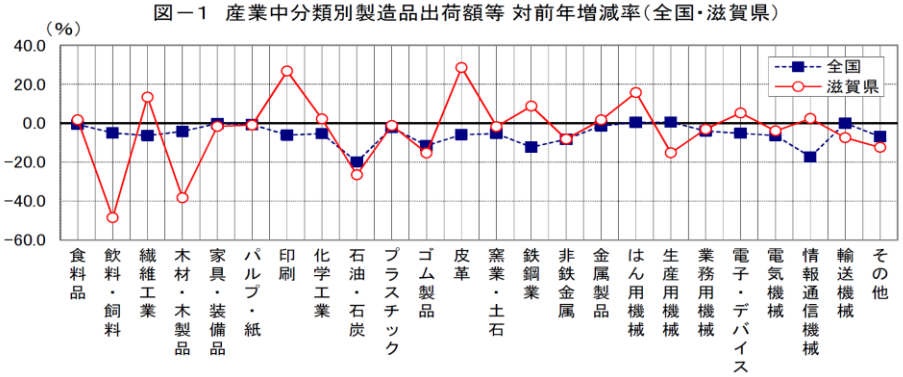
④付加価値額は２兆4,774億38百万円で、同683億83百万円の増加（同＋2.8%）となり、２年連続の増加となった。

⑤市町別では、事業所数が18市町で減少、従業者数が16市町で減少、一方、付加価値額は11市町で増加した。

	滋賀県		全国構成比	順位 H28	順位 H27	全 国	
事業所数	2620事業所	（前年比15.9%減）	1.4%	24	23	18万9799事業所	（前年比12.8%減）
従業者数	15万1781人	（前年比5.5%減）	2.0%	20	19	749万6677人	（前年比0.0%減）
製造品出荷額等	7兆2001億51百万円	（前年比2.5%減）	2.4%	15	16	299兆9173億43百万円	（前年比4.5%減）
付加価値額	2兆4774億38百万円	（前年比2.8%増）	2.6%	14	15	96兆1483億44百万円	（前年比1.9%減）

◆産業中分類別では、飲料・飼料が前年に比べ1,122億29百万円減少（前年比▲48.5%）、生産用機械が875億64百万円減少（同▲15.3%）、輸送機械が722億96百万円減少（同▲7.5%）など、24産業中14産業で減少した。

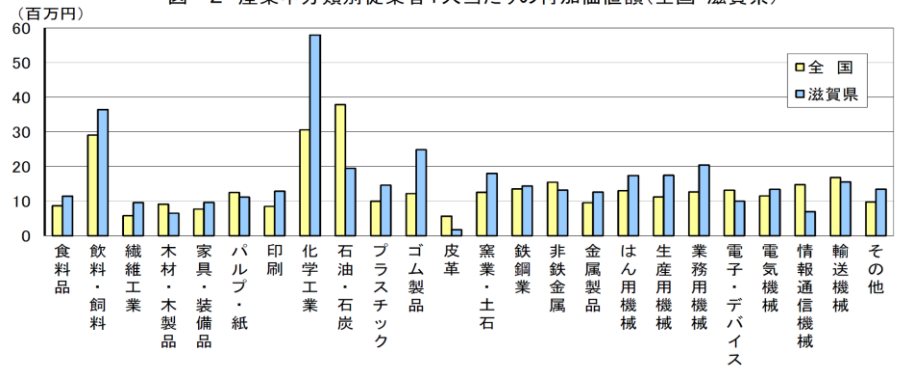
図－１　産業中分類別製造品出荷額等 対前年増減率（全国・滋賀県）



◆１事業所当たりの付加価値額は946百万円で、全国２位（前年は３位）、従業者１人当たりの付加価値額は16.3百万円で全国２位（同７位）。従業者１人当たりの付加価値額を産業中分類別にみると、滋賀県は全国に比べ、化学工業、ゴム製品、業務用機械など16産業で上回っている。

順位	付加価値額/事業所（百万円）		付加価値額/従業者（百万円）	
1	山口県	1,032	山口県	19.2
2	滋賀県	946	滋賀県	16.3
3	三重県	883	徳島県	16.1
4	愛知県	816	三重県	15.6
5	栃木県	698	愛知県	15.6
	全 国	507	全 国	12.8

図－２　産業中分類別従業者１人当たりの付加価値額（全国・滋賀県）



SHIGA BANK
KEIBUN

【「平成 29 年宿泊旅行統計調査」（年間値・速報値）】
－県内の外国人延べ宿泊者数は前年比大幅の減少－

◆観光庁が発表した平成 29 年の宿泊旅行統計調査によると、昨年１年間に県内で宿泊した人は 438 万 2,950 人で、前年に比べ（確定値との比較）、9.3%の減少となった。

◆うち外国人の延べ宿泊者数は 37 万 6,240 人で、前年比 21.7%の減少（確定値との比較）と、これも前年を大きく下回った。

◆この外国人の国籍（出身地・上位５国籍）を多い順にみると、その他（18%）を除き、台湾（32%）、中国（21%）、韓国（14%）、香港（11%）、米国（４%）の順となっている。

◆宿泊施設のタイプ別客室稼働率をみると、シティホテル（73.6%）が最も高く、以下、ビジネスホテル（66.6%）、リゾートホテル（59.3%）、旅館（44.7%）などが続き、全体では 55.2%となった。なお、旅館の稼働率は全国９位と上位にある。

（注）「宿泊旅行統計調査」の調査対象施設は、統計法第 27 条に規定する事業所母集団データベース（総務省）を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設で、調査施設は従業者数に応じて以下の通り。

・従業者数 10 人以上の事業所：全数（悉皆）調査
・従業者数５人～９人の事業所：1/3 を無作為に抽出してサンプル調査
・従業者数０人～４人の事業所：1/9 を無作為に抽出してサンプル調査

集計結果は、全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。

①都道府県別延べ宿泊者数（平成29年1月～12月（速報値））と前年比

（単位：人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	498,191,140	+1.2%
北海道	34,680,010	+3.4%
青森県	4,562,270	−8.9%
岩手県	5,963,190	−4.5%
宮城県	8,980,650	−8.0%
秋田県	3,158,180	−7.1%
山形県	5,260,510	−3.4%
福島県	10,380,020	+1.8%
茨城県	5,612,570	+0.1%
栃木県	10,133,570	−1.8%
群馬県	8,824,580	+2.0%
埼玉県	4,340,070	−3.0%
千葉県	22,989,440	+5.1%
東京都	58,105,320	+1.0%
神奈川県	19,122,300	+2.0%
新潟県	10,227,810	+0.2%
富山県	3,628,350	+6.5%
石川県	8,531,850	−1.9%
福井県	3,584,740	−3.4%
山梨県	7,855,670	−6.0%
長野県	18,196,370	+2.2%
岐阜県	5,956,060	−6.7%
静岡県	20,630,110	−2.9%
愛知県	17,517,770	+5.8%
三重県	8,190,290	−12.0%
滋賀県	4,382,950	−9.3%
京都府	18,491,480	+4.8%
大阪府	32,698,270	+5.4%
兵庫県	13,894,860	+1.0%
奈良県	2,395,940	−5.0%
和歌山県	4,864,010	+4.3%
鳥取県	3,047,230	+1.9%
島根県	3,251,290	−6.2%
岡山県	5,466,510	+2.2%
広島県	9,502,440	−0.9%
山口県	4,396,330	−5.7%
徳島県	2,101,770	−11.8%
香川県	3,458,620	−8.5%
愛媛県	4,457,760	+10.3%
高知県	2,721,380	−3.6%
福岡県	18,059,680	+9.6%
佐賀県	3,004,820	−1.2%
長崎県	7,888,470	+6.8%
熊本県	7,597,320	+4.4%
大分県	7,003,260	+2.2%
宮崎県	3,911,340	+7.4%
鹿児島県	8,068,430	+12.0%
沖縄県	21,095,340	+2.3%

※ 前年比は、確定値との比較である。

①都道府県別外国人延べ宿泊者数（平成29年1月～12月（速報値））と前年比

（単位：人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	78,003,570	+12.4%
北海道	7,433,300	+13.4%
青森県	256,810	+60.3%
岩手県	193,040	+46.2%
宮城県	238,620	+19.7%
秋田県	98,400	+47.0%
山形県	117,830	+33.6%
福島県	113,860	+44.4%
茨城県	191,030	-15.0%
栃木県	259,770	+2.9%
群馬県	285,570	+33.2%
埼玉県	222,150	+31.1%
千葉県	3,527,050	+5.4%
東京都	19,025,490	+5.3%
神奈川県	2,263,270	+4.8%
新潟県	278,620	+4.3%
富山県	280,570	+26.2%
石川県	730,440	+17.2%
福井県	68,430	+25.9%
山梨県	1,532,860	+11.8%
長野県	1,318,520	+16.2%
岐阜県	937,200	-7.5%
静岡県	1,474,310	-6.1%
愛知県	2,592,970	+8.3%
三重県	277,080	-21.3%
滋賀県	376,240	-21.7%
京都府	5,586,960	+21.4%
大阪府	11,706,910	+17.0%
兵庫県	1,199,930	+7.2%
奈良県	309,200	+0.4%
和歌山県	521,540	-6.4%
鳥取県	139,730	+39.3%
島根県	49,770	-14.6%
岡山県	423,150	+50.2%
広島県	950,120	+13.1%
山口県	105,230	+13.7%
徳島県	96,870	+39.5%
香川県	453,460	+26.5%
愛媛県	169,320	+15.4%
高知県	79,630	+5.6%
福岡県	3,191,350	+19.3%
佐賀県	379,150	+51.9%
長崎県	814,020	+12.2%
熊本県	787,170	+51.7%
大分県	1,317,330	+59.3%
宮崎県	310,250	+26.5%
鹿児島県	715,320	+48.7%
沖縄県	4,603,720	+19.3%

※前年比は、確定値との比較である。

また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。
※「全体」の前年差は、前年の客室稼働率との差分を示している（前年比ではない）。

【県内民間労組の年末一時金妥結状況（最終集計）】
－全規模・全産業平均の妥結額は前年同期比 2.62%の増加－

◆調査は、県内の民間労働組合 601 組合のうち昨年 12 月 31 日で妥結したと回答があり、妥結額の判明している 307 組合について集計し、前年と比較可能な 273 組合について前年比較したもの。

◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計（307 組合対象）によると、全規模・全産業平均の妥結額は 607,275 円で、前年同期に比べ 15,506 円上回った（前年同期比＋2.62%）。前年と今年の同一組合（273 組合）による比較では、妥結額は 610,343 円で、前年より 9,812 円（同＋1.63%）の増となった。

◆産業別の妥結額（前年比較が可能な 273 組合対象）では、製造業は 642,100 円で前年同期に比べ 16,370 円の増加（前年同期比＋2.62%）、非製造業は 574,368 円で同 2,383 円の増加（同＋0.42%）。

◆従業員数の規模別（前年比較が可能な 273 組合対象）でみると、300 人未満は 491,566 円で前年同期に比べ 31,139 円の増加（前年同期比＋6.76%）、300 人以上は 664,967 円で同３円の微増（同＋0.00%）となった。

妥結額が判明している307組合における集計（単純平均）

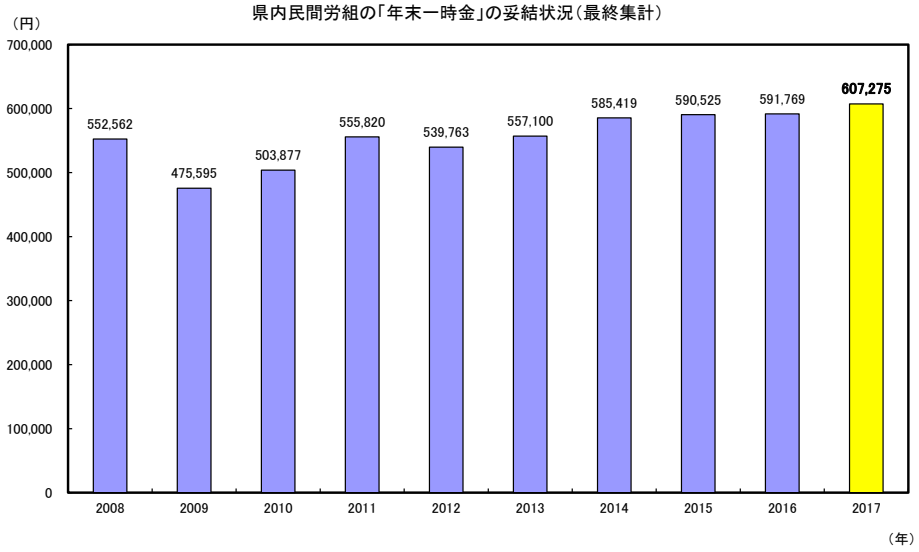
	有効回答組合数	妥結額（円）
全産業・全規模平均	307	607,275
従業員規模300人未満	100	482,535
従業員規模300人以上	207	667,535
製造業平均	165	636,042
非製造業平均	142	573,847

前年・今年ともに妥結額が判明している273組合における集計（**単純平均**）

	有効回答組合数	妥結額（円）(a)	前年妥結額（円）(b)	妥結額対前年差（円）(a)－(b)	妥結額対前年比 {(a)－(b)}／(b)
全産業・全規模平均	273	610,343	600,531	9,812	1.63%
従業員規模300人未満	86	491,566	460,427	31,139	6.76%
従業員規模300人以上	187	664,967	664,964	3	0.00%
製造業平均	145	642,100	625,730	16,370	2.62%
非製造業平均	128	574,368	571,985	2,383	0.42%

（注）表中の額は小数点第1位で、率（%）は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。

県内民間労組の「年末一時金」の妥結状況（最終集計）



《ご参考①：国内景気の動向》　（30年2月21日：内閣府）

月例経済報告

平成30年2月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、緩やかに増加している。
・輸出は、持ち直している。
・生産は、緩やかに増加している。
・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
・雇用情勢は、着実に改善している。
・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年３月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、１月22日に「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

［参考］先月からの主要変更点

	１月月例	２月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年３月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、昨年12月22日に平成30年度予算政府案（概算）及び平成29年度補正予算政府案（概算）を閣議決定した。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年３月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 政府は、１月22日に「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

	１月月例	２月月例
貿易・サービス収支	黒字は、増加傾向にある。	黒字は、おおむね横ばいとなっている。

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2018.2.8)

管内金融経済概況

＜ 2018年2月8日 ＞

日本銀行　京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL：075-212-5151　FAX：075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概　況

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表（矢印は前回公表からの変化）

≪総括判断≫ ➡	(1)個人消費 ➡	(2)観　光 ➡	(3)設備投資 ➡
(4)住宅投資 ➡	(5)公共投資 ➡	(6)製造業の生産活動等 ➡	(7)雇用動向等 ➡

《当報告書のご利用についての注意事項》

・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
ＴＥＬ：077-523-2245　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上